

令和8年度
東彼杵町一般会計予算概要

令和8年3月

東 彼 杵 町

目 次

1	予算編成にあたり	1
2	予算の規模	3
3	予算の状況（一般会計）	4
	（1）歳入の状況	
	（2）歳出の状況（性質別）	
	（3）歳出の状況（目的別）	
4	基金の状況（財政調整基金等）	14
5	公債費の状況	14
6	目的税等の充当額一覧	16
7	事業概要（50万円以上）	18

1 予算編成にあたり

令和8年度の我が国の経済見通しは、令和7年12月24日閣議了解された「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来たとされています。

しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いており、少子化や地方の衰退といった早急に克服すべき構造的な課題もあります。

そのため、政府は、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を3つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策」を策定しました。

今後、安定的な物価上昇とそれを上回る持続的な賃金上昇が実現する「成長型経済」への転換を図るに当たり、戦略的な財政出動により官民が力を合わせ「危機管理投資」と「成長投資」を進めて社会課題を解決し、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長力を引き上げ、「強い経済」を実現していく「責任ある積極財政」を推し進めるとともに、地方財政についても、国民生活の下支えや経済成長に資すると期待される施策（支出や税制）は大胆に重点化する一方、そうした効果が乏しい場合には見直すなど、歳出・歳入両面で、「強い経済」を支える財政構造への転換を推進します。特に、社会保障については、物価や賃金の上昇等に対して、国民のいのちと暮らしを守り、安心して医療・介護・福祉サービスを受けられる体制を整備していきます。こうした政策効果が下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待され、実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.4%程度となることが見込まれるとされています。

国の令和8年度一般会計予算案は、「一般会計予備費」1兆円を含め、122兆3,092億円（前年度比4兆500億円、4.6%増）となりました。

また、令和8年度における地方財政計画では、物価高が続くとともに、社会保障関係費や人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が、様々な行政課題に対応しながら、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、経済・物価動向等を適切に反映し、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされ、交付団体ベースで前年度比3兆7,364億円増の67兆5,078億円（前年度比5.9%増）が計上されています。そのうち地方交付税の総額は20兆1,848億円（前年度比

1兆2,274億円、6.5%増)、臨時財政対策債については前年度に引き続き、新規発行額が生じず、地方税の総額は47兆8,185億円(前年度比2兆3,692億円、5.2%増)となっています。

本町では、これまで行財政改革などに積極的に取り組み、持続的で安定的な財政運営の確立に努めてきました。

歳入面では、一般財源の大宗をなす普通交付税において、「地域社会再生事業費」や「地域デジタル社会推進費」などが引き続き措置されたことに加え、給与改定による人件費高騰やごみ収集、学校給食など地方公共団体のサービス・施設管理等の委託料等の物価高に対応して算定されたことなどにより昨年より増額した20億5,000万円(前年比8,000万円、4.1%増)となり、町民税は、9億4,945万円(前年比1,126万円、1.2%増)が見込まれるなどの増要因はあるものの、依然として厳しい財政運営を強いられています。

歳出面では、社会保障経費の増加や公共施設の適正管理事業の増加のほかデジタル行政推進に伴う関連経費の増加や物価高騰に伴う経費の増加、給与改定による人件費の増加など、年々厳しさが増していくことが予想されます。

そうしたなか、昭和36年に建設された本庁舎について、新庁舎建設のため令和8年度から継続費17億5千万円を計上し、令和11年度の完了に向け始動することとなります。

そのような状況において、令和8年度当初予算の編成に当たっては、第6次東彼杵町総合計画等に掲げる事業であっても、聖域を設けず厳格に精査するものとし、前例踏襲ありきの考えを捨て、事務事業の必要性・効果等を再検証したうえで、新規、廃止、見直しを積極的に検討し、真に必要な予算の確保に努めて、着実な事業展開を図り、「住み慣れた場所で、いつまでも安心して暮らせる町」の実現を目指して取り組んでいくこととし、総額で66億8,500万円(前年度比1億820万円、1.6%の増)の予算編成となりました。

令和8年3月5日

東彼杵町長 岡田 伊一郎

2 予算の規模

(単位：千円)

年 度	当 初 予算額	最 終 予算額	決 算 額		
			町 税 収入済額	普通交付税 収入済額	臨時財政対策債 収入済額
令和8	6,685,000	—	949,453	2,050,000	0
令和7	6,576,800	—	939,342	2,264,854	0
令和6	7,240,000	7,542,000	926,148	2,087,739	7,172
令和5	5,835,000	6,488,000	941,221	1,985,524	14,399
令和4	5,796,000	6,305,000	805,891	2,138,706	34,280
令和3	5,504,000	6,586,000	759,570	2,136,637	90,709
令和2	5,272,000	6,870,000	764,020	1,925,850	96,180
令和元	4,385,000	4,834,000	758,611	1,823,557	94,658
平成30	4,516,000	4,840,000	783,223	1,796,475	123,025
平成29	4,882,000	5,140,376	770,301	1,846,052	126,108
平成28	5,118,000	5,134,624	719,359	1,913,567	127,028
平成27	4,672,000	5,270,454	716,108	2,029,533	164,082
平成26	4,564,000	4,735,629	730,345	1,930,621	165,724
平成25	4,438,000	4,671,642	739,653	2,022,670	180,638
平成24	4,370,000	4,691,000	728,277	1,985,486	178,732
平成23	4,426,000	4,815,000	764,365	2,027,785	191,500
平 均	5,072,714	5,565,980	779,078	1,975,014	113,874

- 1) 令和8年度の決算額は、予算額です。
- 2) 令和7年度の町税収入済額は、決算見込みです。
- 3) 平均の欄は、令和6年度までの平均値です。

3 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の状況

（単位：千円）

科 目	8年度		7年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率(%)
1. 町 税	949,453	14.2%	938,196	14.3%	11,257	1.2
2. 地方譲与税	67,257	1.0%	70,252	1.1%	△ 2,995	△ 4.3
3. 利子割交付金	1,200	0.0%	410	0.0%	790	192.7
4. 配当割交付金	5,990	0.1%	2,540	0.0%	3,450	135.8
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,880	0.2%	7,700	0.1%	3,180	41.3
6. 法人事業税交付金	10,900	0.2%	11,000	0.2%	△ 100	△ 0.9
7. 地方消費税交付金	227,700	3.4%	199,000	3.0%	28,700	14.4
8. ゴルフ場利用税交付金	6,650	0.1%	6,500	0.1%	150	2.3
9. 環境性能割交付金	1	0.0%	6,600	0.1%	△ 6,599	△ 100.0
10. 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	1,448	0.0%	1,410	0.0%	38	2.7
11. 地方特例交付金	14,790	0.2%	4,150	0.1%	10,640	256.4
12. 地方交付税	2,210,000	33.1%	2,120,000	32.2%	90,000	4.2
13. 交通安全対策特別交付金	724	0.0%	783	0.0%	△ 59	△ 7.5
14. 分担金及び負担金	5,237	0.1%	4,986	0.1%	251	5.0
15. 使用料及び手数料	59,371	0.9%	58,085	0.9%	1,286	2.2
16. 国庫支出金	869,775	13.0%	759,765	11.6%	110,010	14.5
17. 県支出金	538,272	8.1%	490,933	7.5%	47,339	9.6
18. 財産収入	20,072	0.3%	15,083	0.2%	4,989	33.1
19. 寄附金	200,887	3.0%	400,052	6.1%	△ 199,165	△ 49.8
20. 繰入金	475,502	7.1%	512,160	7.8%	△ 36,658	△ 7.2
21. 繰越金	50,000	0.7%	44,000	0.7%	6,000	13.6
22. 諸収入	237,591	3.6%	246,395	3.7%	△ 8,804	△ 3.6
23. 町 債	721,300	10.8%	676,800	10.3%	44,500	6.6
合 計	6,685,000	100.0%	6,576,800	100.0%	108,200	1.6

○主な増減内容

① 町税

固定資産税（償却資産）の減が見込まれるものの、個人町民税・町たばこ税の増が見込まれ、全体で11,257千円増の949,453千円（1.2%増）を計上しました。

② 地方消費税交付金

消費税10%は、本来の消費税（国税）7.8%と地方消費税（県税）2.2%が、いったん国税として徴収され、県に交付された地方消費税の1/2を当該市町村の人口及び従業者数で按分し県から市町村に交付されます。地方財政計画の伸び率と令和7年度実績見込みを基に、28,700千円増の227,700千円（14.4%増）を計上しました。

③ 環境性能割交付金

自動車税及び軽自動車税環境性能割の廃止により、大幅な減収となるため、6,599千円減の1千円（100.0%減）を計上しました。

④ 地方特例交付金

地方揮発油の当分の間税率廃止による減収を補填する揮発油譲与税減収補填特例交付金、自動車税及び軽自動車税環境性能割の廃止による減収を補填する自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金などを追加し、10,640千円増の14,790千円（256.4%増）を計上しました。

⑤ 地方交付税

地方交付税全体では、2,210,000千円（4.2%増）を計上しました。普通交付税では、地方財政計画による地方公共団体の歳入・歳出の見通しや各算定項目の伸び率、新規算定項目のほか本町の財政状況等を考慮し、前年から80,000千円増の2,050,000千円を計上しました。

⑥ 国・県支出金

国庫支出金は、前年度から110,010千円増の869,775千円（14.5%増）、県支出金については、47,339千円増の538,272千円（9.6%増）を計上しました。

国庫支出金では、デジタル基盤改革支援補助金（システム標準化・共通化事業）51,515千円減、GIGAスクール運営支援センター整備事業補助金20,085千円減等ありましたが、子どものための教育・保育給付費負担金が90,530千円増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金42,965千円皆減、社会資本整備総合交付金14,022千円増等の増要因が大きく、全体で増となりました。

また、県支出金でも、長崎県知事選挙費委託金8,293千円皆減等ありましたが、子どものための教育・保育給付費負担金32,913千円増、ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業補助金12,742千円皆増等の増要因の方が大きく、全体で増となりました。

⑦ 寄附金

寄附金は、令和7年度実績見込を基に、199,165千円減の200,887千円（49.8%減）を計上しました。

⑧繰入金

繰入金は、前年度から36,658千円減の475,502千円（7.2%減）を計上しました。

主な特定目的基金繰入として、ふるさと創生事業金繰入は、東彼杵町小中学校入学祝金などの財源として97,122千円減の106,655千円（47.7%減）、庁舎整備基金繰入は、新庁舎設計業務委託料や新庁舎整備工事などの財源として48,553千円増の86,326千円（128.5%増）、過疎地域持続的発展特別事業基金繰入は、小中学校給食費無償化の財源として2,781千円増の28,806千円（10.7%増）を計上しました。

⑨町債

町債全体では、前年度から44,500千円増の721,300千円（6.6%増）を計上しました。

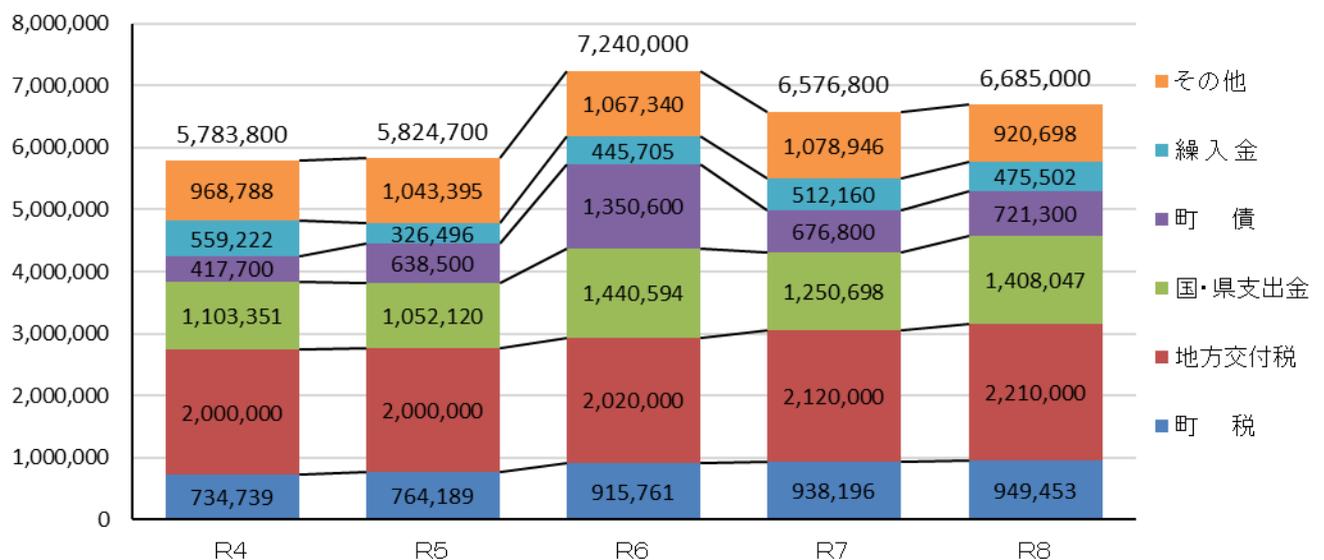
内訳としては、総合会館大規模改修事業や町道補修事業、農業施設改修負担金支払事業、また陸上養殖施設設置事業などの過疎対策事業債（ハード事業関連）と、若年層遠距離通勤応援金事業や保育料無償化事業などの過疎対策事業債（ソフト事業関連）あわせて過疎対策事業債に461,600千円、河川災害防止対策事業などに緊急自然災害防止対策事業債、消防第1分団詰所新築事業に緊急防災・減災事業債、深澤道路改良事業に辺地対策事業債、緊急浚渫推進事業に緊急浚渫推進事業債など建設事業債は259,700千円を計上しました。

⑩その他（諸収入）

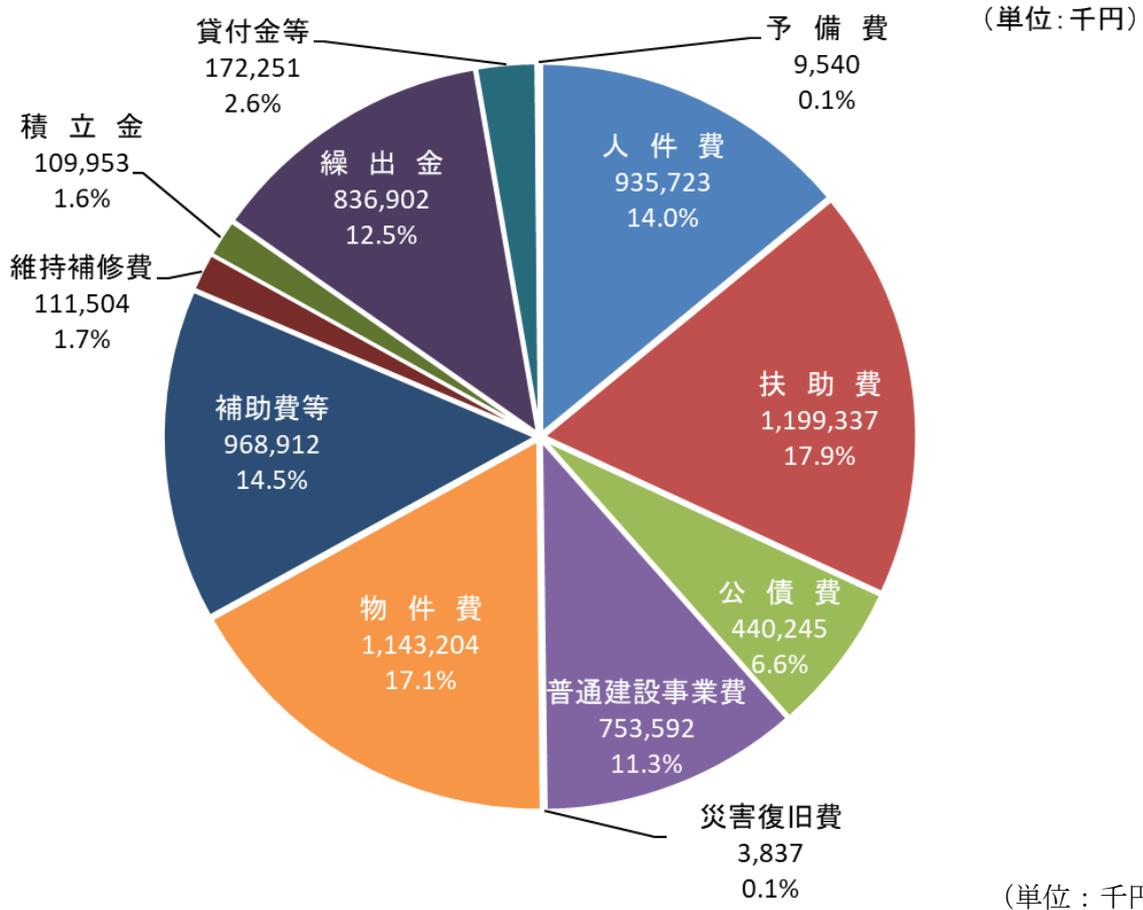
コミュニティ助成事業助成金4,700千円増などありましたが、脱炭素実現に向けた再エネ導入のための計画策定補助金7,500千円皆減、また、市町振興共同事業（移住・定住・交流推進支援）助成金2,000千円皆減等により、前年度から8,804千円減の237,591千円（3.6%減）を計上しました。

単位: 千円

歳入



(2) 歳出の状況 (性質別)



科目	8年度		7年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率(%)	
義務的経費	人件費	935,723	14.0%	947,373	14.4%	△ 11,650	△ 1.2
	扶助費	1,199,337	17.9%	1,021,812	15.5%	177,525	17.4
	公債費	440,245	6.6%	435,845	6.6%	4,400	1.0
	計	2,575,305	38.5%	2,405,030	36.6%	170,275	7.1
投資的経費	普通建設事業費	753,592	11.3%	616,546	9.4%	137,046	22.2
	災害復旧費	3,837	0.1%	3,750	0.1%	87	2.3
	計	757,429	11.3%	620,296	9.4%	137,133	22.1
その他	物件費	1,143,204	17.1%	1,299,572	19.8%	△ 156,368	△ 12.0
	補助費等	968,912	14.5%	969,558	14.7%	△ 646	△ 0.1
	維持補修費	111,504	1.7%	100,449	1.5%	11,055	11.0
	積立金	109,953	1.6%	207,739	3.2%	△ 97,786	△ 47.1
	繰出金	836,902	12.5%	782,179	11.9%	54,723	7.0
	貸付金等	172,251	2.6%	182,251	2.8%	△ 10,000	△ 5.5
	予備費	9,540	0.1%	9,726	0.1%	△ 186	△ 1.9
計	3,352,266	50.1%	3,551,474	54.0%	△ 199,208	△ 5.6	
合計	6,685,000	100.0%	6,576,800	100.0%	108,200	1.6	

○主な増減内容（性質別）

義務的経費

人件費

特別職の給与及び町議会議員の報酬については、共済費も含む給与費総額で、特別職では 645 千円増の 37,413 千円、町議会議員では 214 千円減の 39,706 千円を計上しました。

その他の特別職の報酬は、国勢調査など調査員・指導員報酬減、第三者委員会委員等報酬皆減、選挙に関する投票立会人などの報酬皆減等により、10,158 千円減の 37,556 千円を計上しました。

会計年度任用職員以外の職員の人件費は、行政職俸給表の改定や期末勤勉手当支給率の改定による増が影響し、19,746 千円増の 609,996 千円となりました。

会計年度任用職員の報酬及び給与費については人員減の影響が大きく、21,669 千円減の 211,052 千円となりました。

扶助費

公定価格改定による施設型給付費の増や、利用増加や処遇改善に伴う報酬改定などによる障害介護給付費、障害児給付費の増等により、177,525 千円増の 1,199,337 千円を計上しました。

公債費

公共事業等債や一般単独事業債、辺地対策事業債など投資的事業の財源として借り入れた町債の元金償還金は、平成 25 年度借入の消防防災無線通信施設整備事業（借入額 110,300 千円）や、平成 27 年度借入の辺地対策事業（借入額 94,900 千円）償還終了などによる減はありましたが、令和 4 年度借入の過疎対策事業（借入額 156,100 千円）や、令和 5 年度借入の緊急浚渫推進事業債（借入額 85,700 千円）の償還開始などによる増が大きく 8,494 千円増の 239,105 千円、財源の不足に対処するため発行した臨時財政対策債の元金償還金は 9,548 千円減の 151,314 千円となる見込みで、一時借入金利子も含めた公債費全体では 4,400 千円増の 440,245 千円を計上しました。

投資的経緯費

普通建設事業費

継続事業の主なものとして、大野原高原線道路改良事業や中尾本線道路改良事業、辺地対策事業（深澤道路改良事業）、道路橋梁改良事業などの所要額を計上しました。また、新規事業の主なものとして、新庁舎整備工事や、総合会館外壁等改修工事、消防第 1 分団詰所新築工事、陸上養殖施設設置工事、林道中岳・白土線舗装工事などを計上し、普通建設事業費全体では 137,046 千円増の 753,592 千円となりました。

災害復旧費

令和 7 年度に、令和 8 年度当初で予算措置が必要なほど大きな災害は発生しなかったため、87 千円増の 3,837 千円を計上しました。

その他の経費

物件費

需用費については、物価高の影響もあり、1,820千円増の166,970千円となりました。

委託料は、昨年の増要因となった町教育センター分室他解体工事委託料の皆減や、システム標準化に関する委託料の減等により、100,343千円減の626,573千円となりました。

また、備品購入費の減要因の主なものは、小学校・中学校配備のタブレット端末購入費用の減等となります。

これらの経費の計上により、物件費全体で156,368千円減の1,143,204千円を計上しました。

【物件費の内訳】

(単位：千円)

科 目	8年度	7年度	比 較	
	金 額	金 額	増減額	増減率(%)
報償費	2,132	2,245	△ 113	△ 5.0
旅費	23,883	24,805	△ 922	△ 3.7
交際費	905	900	5	0.6
需用費	166,970	165,150	1,820	1.1
役務費	64,111	76,784	△ 12,673	△ 16.5
委託料	626,573	726,916	△ 100,343	△ 13.8
備品購入費	16,979	38,579	△ 21,600	△ 56.0
その他物件費	241,651	264,193	△ 22,542	△ 8.5
計	1,143,204	1,299,572	△ 156,368	△ 12.0

補助費等

補助費の増減については、新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金(茶)56,050千円皆増、ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業補助金16,586千円皆増等の新規計上がありますが、ふるさと応援寄附金謝礼56,000千円減、商業施設誘致に係る工場等設置奨励補助金が30,000千円皆減、生活交通路線維持費補助金10,951千円皆減等の減要因がわずかに大きく、補助費全体では646千円減の968,912千円となりました。

維持補修費

町営住宅の修繕費6,840千円増や、体育館床補修工事皆増、白井川団地防草工事増等により、11,055千円増の111,504千円を計上しました。

積立金

積立金の減要因は、ふるさと応援寄附金積立金について、寄附金の減額見込みにより、98,353千円の減、また地域福祉基金について、令和7年度までの積み立て計画が終了したため、4,000千円が皆減となった影響が大きく、全体で97,786千円減の109,953千円を計上しました。

繰出金

各企業会計及び特別会計への繰出金内訳は以下のとおりで、後期高齢者医療特別会計への繰出金 3,851 千円減等ありましたが、重点支援地方交付金を活用して実施する水道料基本料金減免に関連して、一般会計から上水道事業会計への繰出金が 53,679 千円増となった影響が大きく、繰出金全体では 54,723 千円増の 836,902 千円となりました。

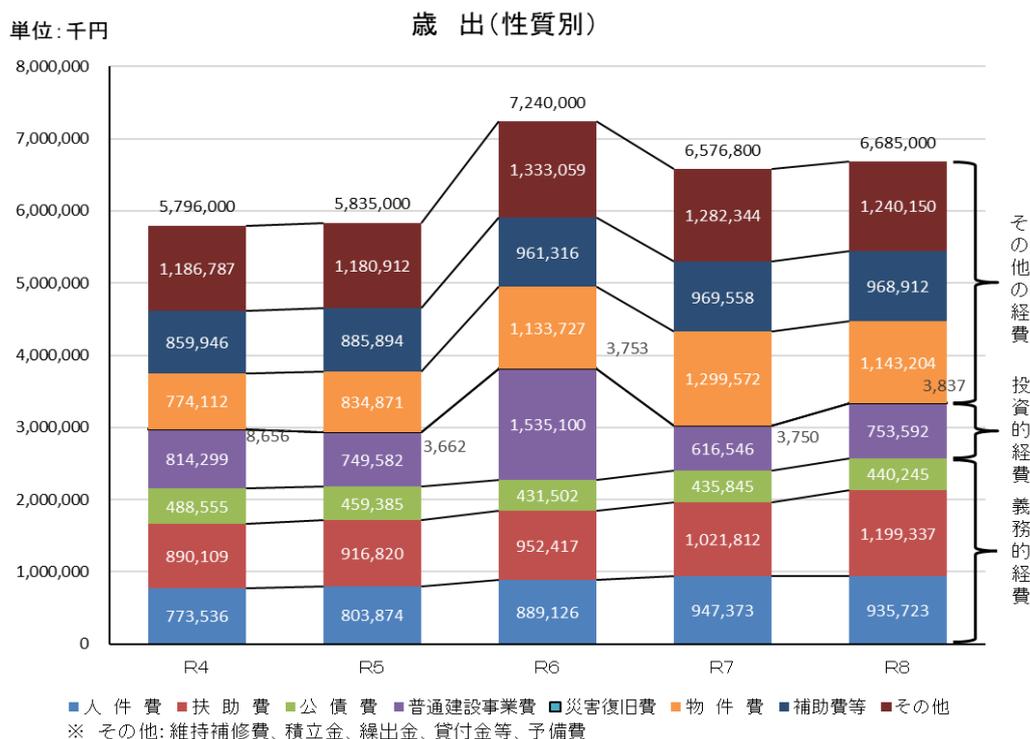
【繰出金の内訳】

(単位：千円)

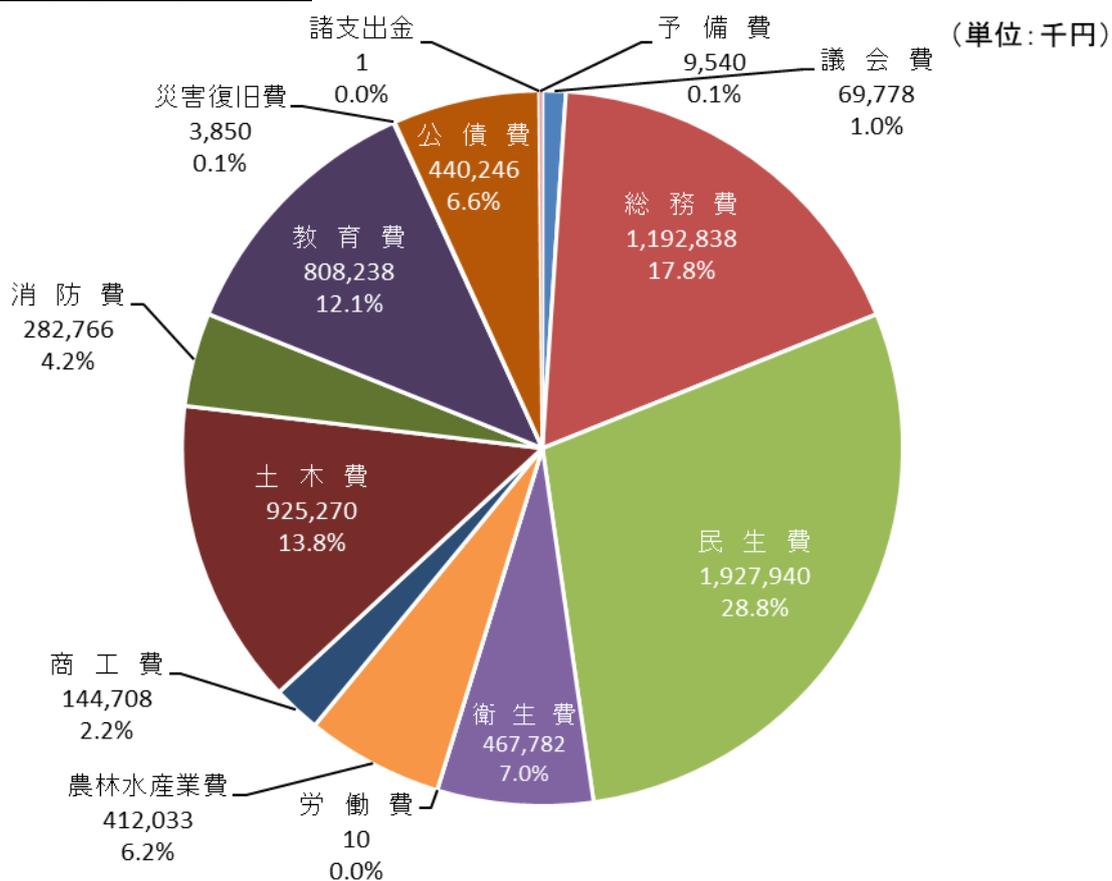
区 分	8年度	7年度	比 較	
	金 額	金 額	増減額	増減率(%)
国民健康保険事業特別会計	92,642	93,152	△ 510	△ 0.5
介護保険事業特別会計	161,214	158,707	2,507	1.6
後期高齢者医療特別会計	196,273	200,124	△ 3,851	△ 1.9
上水道事業会計	121,851	68,172	53,679	78.7
下水道事業会計(公共下水道事業)	215,701	215,761	△ 60	△ 0.0
下水道事業会計(農業集落排水事業)	37,841	35,766	2,075	5.8
下水道事業会計(漁業集落排水事業)	11,337	10,496	841	8.0
育英資金等	43	1	42	4,200.0
計	836,902	782,179	54,723	7.0

貸付金

中小企業振興資金預託金 6,000 千円、創業支援資金融資預託金 6,000 千円、公共下水道事業会計短期貸付金 10,000 千円減の 160,000 千円、県林業公社林業開発促進資金貸付金 250 千円を計上し、10,000 千円減の 172,251 千円としました。



(3) 歳出の状況(目的別)



(単位:千円)

科目	8年度		7年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率(%)
1. 議会費	69,778	1.0%	67,687	1.0%	2,091	3.09
2. 総務費	1,192,838	17.8%	1,577,404	24.0%	△ 384,566	△ 24.38
3. 民生費	1,927,940	28.8%	1,748,475	26.6%	179,465	10.26
4. 衛生費	467,782	7.0%	431,151	6.6%	36,631	8.50
5. 労働費	10	0.0%	10	0.0%	0	0.00
6. 農林水産業費	412,033	6.2%	312,482	4.8%	99,551	31.86
7. 商工費	144,708	2.2%	101,274	1.5%	43,434	42.89
8. 土木費	925,270	13.8%	885,681	13.5%	39,589	4.47
9. 消防費	282,766	4.2%	250,211	3.8%	32,555	13.01
10. 教育費	808,238	12.1%	753,095	11.5%	55,143	7.32
11. 災害復旧費	3,850	0.1%	3,757	0.1%	93	2.48
12. 公債費	440,246	6.6%	435,846	6.6%	4,400	1.01
13. 諸支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.00
14. 予備費	9,540	0.1%	9,726	0.1%	△ 186	△ 1.91
合計	6,685,000	100.0%	6,576,800	100.0%	108,200	1.65

○主な増減内容（目的別）

①総務費

減要因の主なものは、公共施設総合管理計画改定業務委託料や公共施設長寿命化計画改定業務委託料の皆増がありますが、町教育センター分室他解体工事委託料 150,000 千円の皆減やふるさと創生事業基金積立金 98,353 千円減等の影響が大きかったため財産管理費 276,865 千円減の 157,317 千円、また、ふるさと納税事務代行業務委託料などの経費減により財政管理費 101,633 千円減の 100,906 千円、また、地方公共団体情報システム標準化に伴う行政システム改修委託料の減等により電子計算費 48,654 千円減の 202,233 千円となります。

一方、増要因としては、新庁舎整備工事や新庁舎設計業務委託料の皆増等の庁舎建設事業費 68,800 千円皆増、また、保育園留学事業実施業務委託料の皆増やコミュニティ助成事業助成金 4,700 千円の増等により地域づくり推進事業費 11,663 千円増の 180,719 千円などで、全体では 384,566 千円減の 1,192,838 千円となりました。

②民生費

民生費については、障害福祉費、児童福祉総務費及び児童運営費の増等により、179,465 千円増の 1,927,940 千円となりました。

障害福祉費では、障害介護給付費 15,336 千円増、障害児給付費 13,396 千円増等の 523,550 千円、児童福祉総務費では、福祉医療費 4,065 千円増等の 89,997 千円、児童運営費は、施設型給付費 142,439 千円増や過疎地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業委託料皆増等により 543,388 千円を計上しました。

③衛生費

地方公共団体情報標準化に係る健康管理システム改修業務委託料 13,112 千円皆減等により予防費が 8,731 千円減の 52,684 千円となりましたが、水道料基本料金減免に関する水道事業会計負担金 53,283 千円増等により環境衛生費が 43,459 千円増の 132,341 千円となった影響が大きく、全体では 36,631 千円増の 467,782 千円となりました。

④農林水産業費

農林水産業費の主な増要因としては、林道中岳・白土線舗装工事、林道蕪線路肩改良工事皆増等により林道費 14,168 千円増の 19,621 千円、新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金（茶）、ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業補助金の皆増等により農業振興費 73,373 千円増の 127,932 千円となったことなどです。また、減要因として、林道橋定期点検業務委託料 4,634 千円皆減や、高性能林業機械導入事業補助金 2,000 千円皆減等ありますが、全体では 99,551 千円増の 412,033 千円となりました。

⑤商工費

道の駅彼杵の荘園路改修工事 2,492 千円皆減等の減要因はあるものの、地産エビ普及キャンペーン委託料や陸上養殖施設設置工事の皆増等の増要因が大きく、全体では 43,434 千円増の 144,708 千円となりました。

⑥土木費

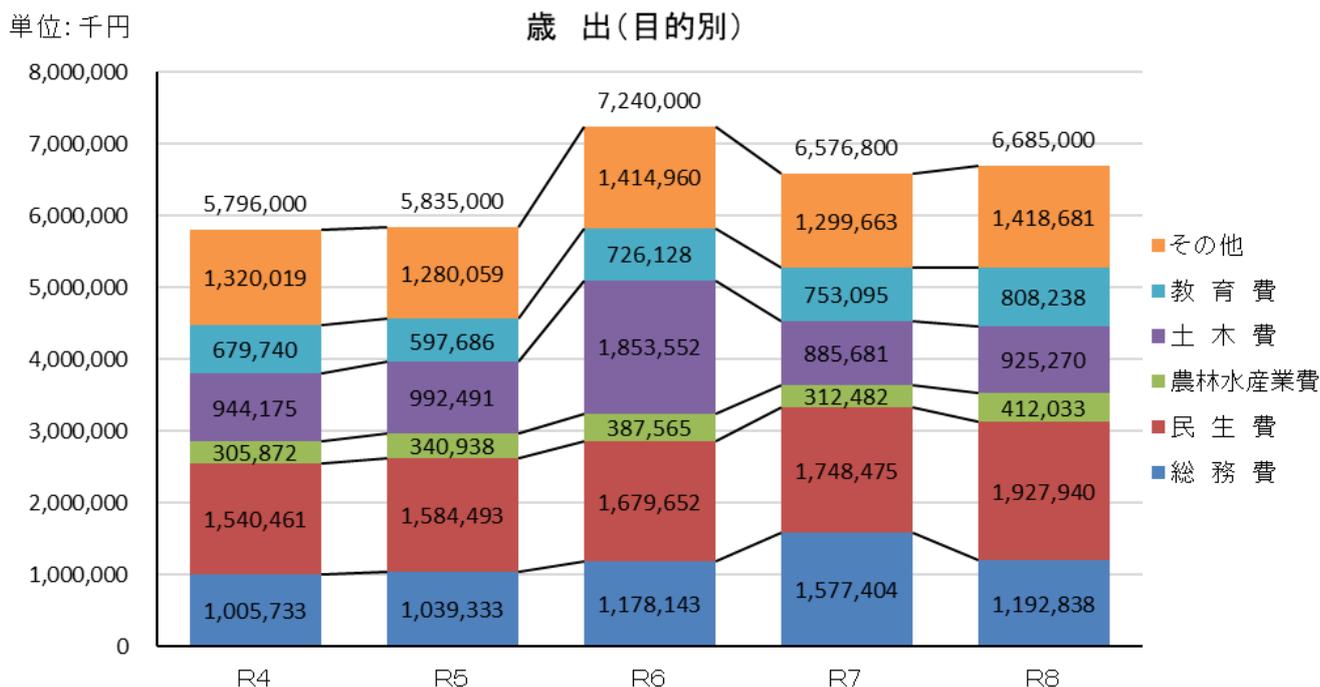
土木費の主な増減としては、商業施設への進入路新設工事委託料 35,000 千円皆減、橋梁点検業務委託料増等により道路橋梁維持・新設改良費が 20,633 千円減の 142,186 千円、やすらぎの里バイオトイレ 29,800 千円皆減等により公園費が 29,895 千円減の 6,256 千円、西才貫田川改修工事設計業務委託料皆増や山田川河川改修工事費の増等により河川改良費が 41,923 千円増の 119,475 千円、浚渫測量設計委託料や浚渫推進工事の皆増等により河川管理費が 39,040 千円増の 44,2861 千円、県単独改修事業負担金 10,125 千円増や彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金 8,500 千円皆増により港湾管理費 17,393 千円増の 37,748 千円となったため土木費全体で 39,589 千円増の 925,270 千円となりました。

⑦消防費

消防第 4 分団消防ポンプ自動車 26,730 千円や防火水槽修繕工事 4,952 千円の皆減等ありましたが、消防第 1 分団詰所新築工事や消防司令車購入費、防災ハザードマップ更新業務委託料の皆増により、全体で 32,555 千円増の 282,766 千円となりました。

⑧教育費

中学校学校管理費において東彼杵中学校校舎トイレ改修工事 44,775 千円や校舎内壁側窓及び建具等改修工事 30,210 千円及びタブレット端末購入費 29,700 千円皆減等ありましたが、新たに小学校学校管理費と中学校学校管理費ともに通信ネットワーク速度改善業務委託料や校務用 ICT 機器更新業務委託料（ゼロトラスト）を、文化ホール費に総合会館外壁等改修工事、教育センター費に非常灯交換工事、給食センター費に真空冷却機購入費を皆増として計上したことなどより、全体で 55,143 千円増の 808,238 千円となりました。

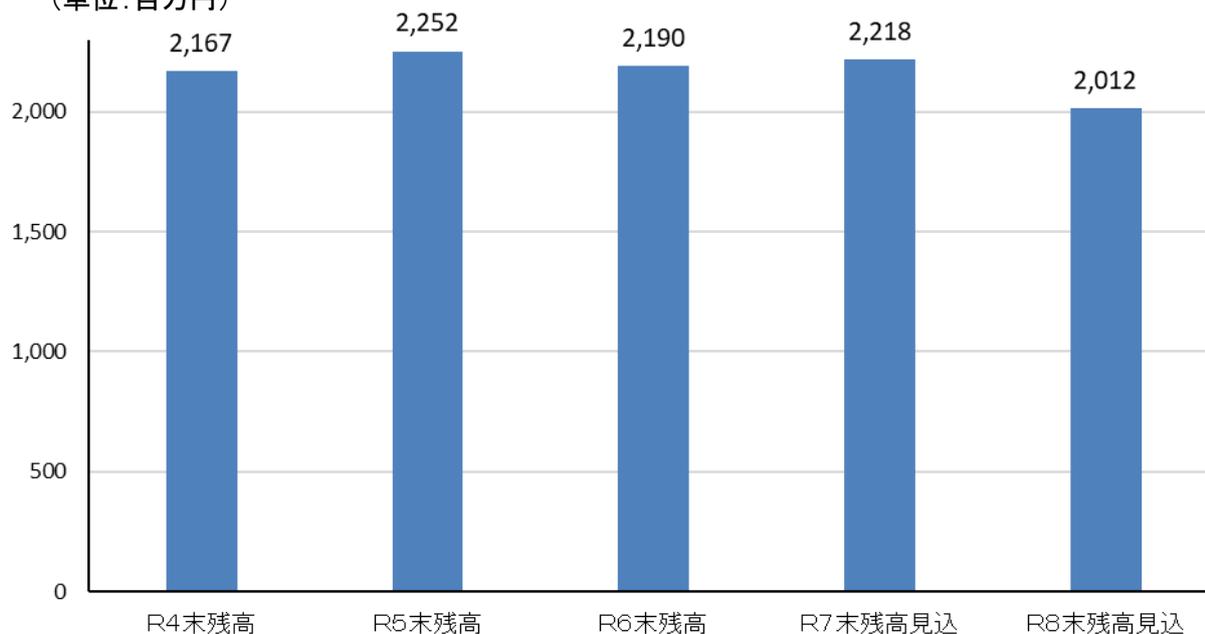


4 基金の状況（財政調整基金等）

令和8年度はふるさと応援寄附金など約1億1千万円を積立て、約3億1千550万円を取崩すこととしており、残高は約20億1千250万円となる見込みです。

※財政調整基金と減債基金の取崩額は除いています。

（単位：百万円）

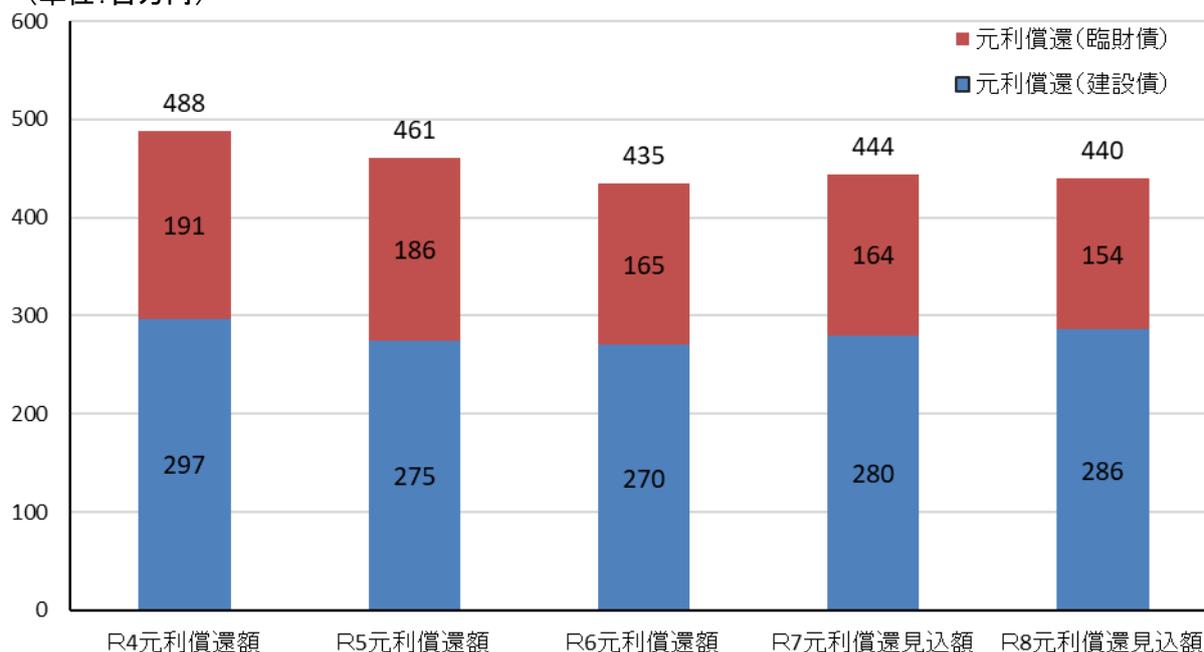


5 公債費の状況

○公債費（一時借入利子を除く元利償還金）

建設債の償還額は過疎対策事業債や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の償還開始等により増となり、臨時財政対策債の償還額は減少しています。

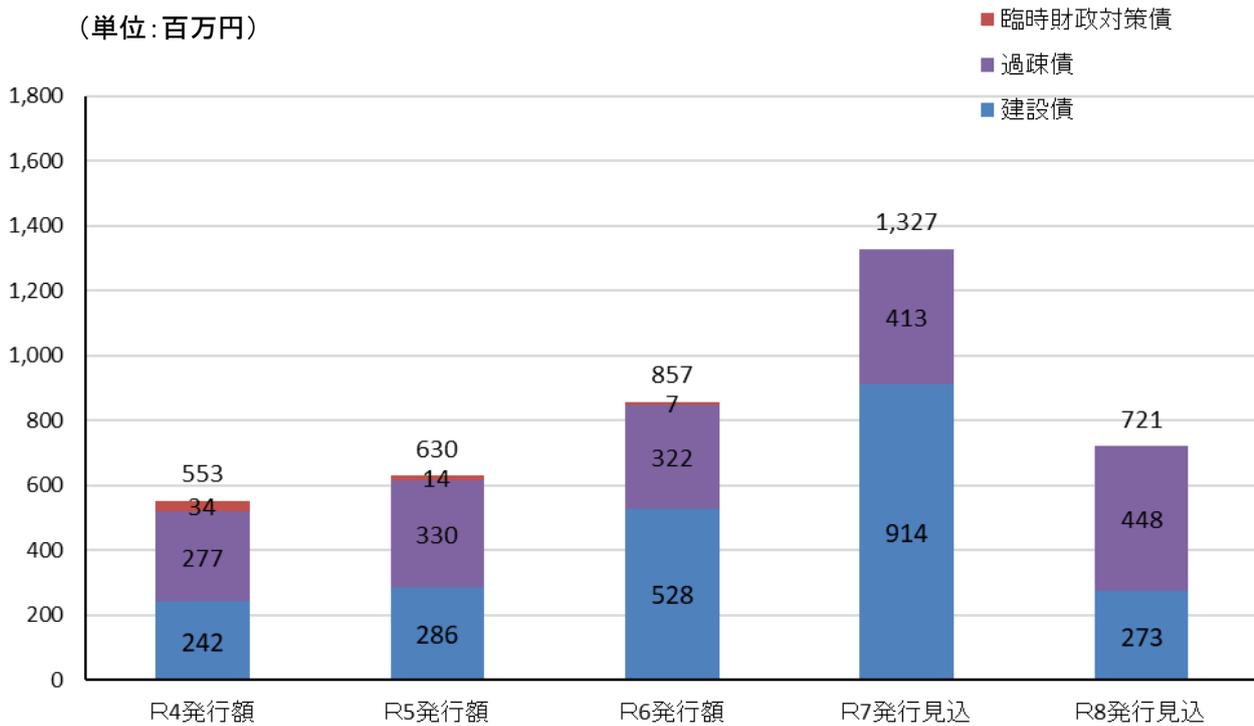
（単位：百万円）



○町債発行額

令和8年度は総合会館大規模改修事業（193百万円）、河川災害防止対策事業（102百万円）、町道補修事業（72百万円）、農業施設改修負担金支払事業（56百万円）、消防第1分団詰所新築事業（45百万円）、陸上養殖施設設置事業（40百万円）、深澤道路改良事業（30百万円）、緊急浚渫推進事業（25百万円）などが主な借入予定です。

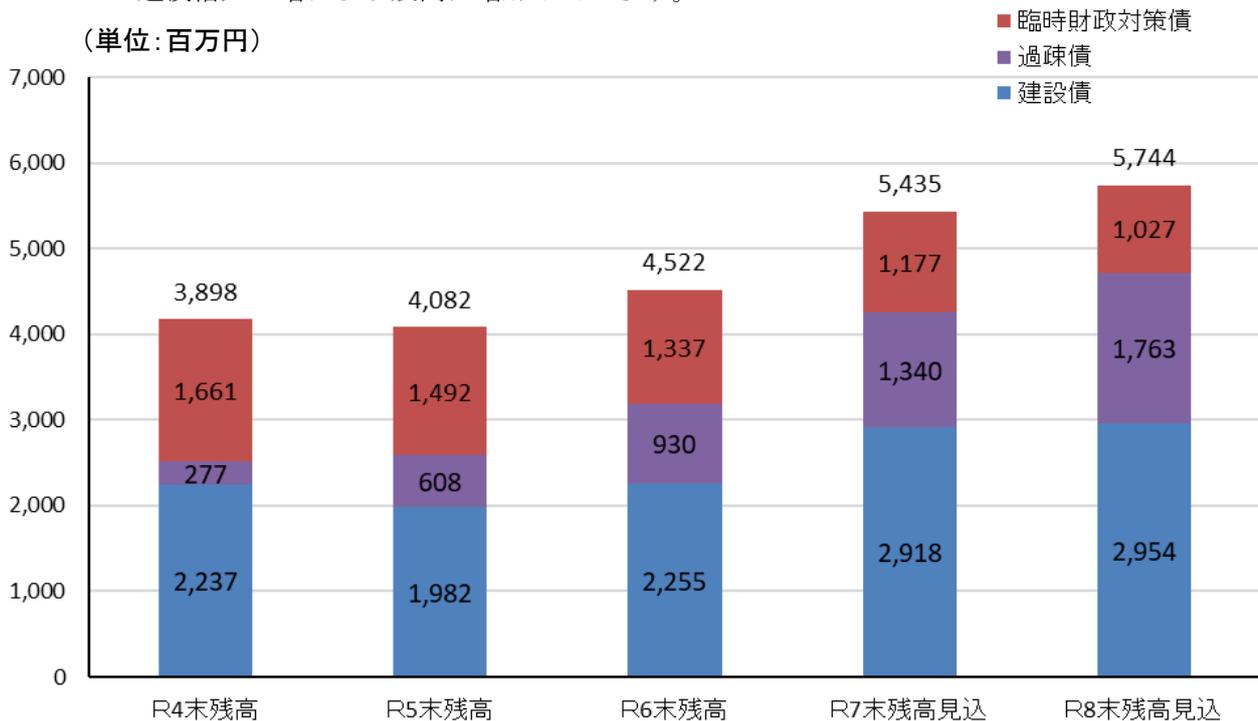
（単位：百万円）



○町債残高

起債借入の増により残高は増加しています。

（単位：百万円）



6 目的税等の充当額一覧

○地方消費税交付金（社会保障財源分）

消費税引き上げ分に係る地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和8年度一般会計予算書における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりです。

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源分）見込額 94,339 千円

（歳出）社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,808,876 千円

（単位：千円）

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特定財源			一般財源		
		国支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	老人福祉事業	49,419	0	1,226	9,702	4,937	33,554
	障害者福祉事業	514,822	241,765	130,610	112	18,586	123,749
	児童福祉事業	776,581	406,706	179,571	26,160	21,775	142,369
社会保険	介護保険事業	145,832	3,601	1,800	4,750	17,607	118,074
	国民健康保険事業	81,556	10,460	32,230		5,042	33,824
	後期高齢者医療事業	192,203		31,142		20,807	140,254
保健衛生	母子保健事業	10,349	4,574	80	80	729	4,886
	救急医療対策事業	1,159	0	0	0	149	1,010
	予防対策事業	26,823	0	82	0	3,461	23,280
	検診事業	10,132	110	408	0	1,246	8,368
合 計	1,808,876	667,216	377,149	40,804	94,339	629,368	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和8年度予算額227,700千円の内数です。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

※経費は人件費や事務経費等を除いて計上しています。

○森林環境譲与税

森林環境譲与税の使途は、「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により、次に掲げる施策に要する経費に充てるものとされています。

1. 森林の整備に関する施策
2. 森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策

令和7年度一般会計予算書における森林環境譲与税の充当状況については、次のとおりです。

(歳入) 森林環境譲与税見込額 12,252 千円

(歳出) 森林環境譲与税基金繰入見込額 0 千円

※令和7年度末基金残高見込 9,811 千円

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	森林環境譲与税基金繰入金	森林環境譲与税	その他
森林経営管理事業	6,508	0	0	0	6,420	88
新たな森林経営管理制度保育間伐事業	5,832	0	0	0	5,832	0
森林環境譲与税積立金	0	0	0	0	0	0
合 計	12,340	0	0	0	12,252	88

○入湯税

入湯税は、地方税法に基づき、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場(温泉施設)における入湯行為に課税する目的税です。

令和8年度一般会計における入湯税の充当状況については、次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源	
		国支出金	県支出金	その他	入湯税	その他
道の駅管理事業	13,402	0	647	5,843	1,069	5,843

7 事業概要（50万円以上）

NO	事業名	事業概要 (P)	NO	事業名	事業概要 (P)
1	東彼杵町議会動画撮影・録画編集業務委託料	23	28	まちづくり支援交付金	28
2	ふるさと納税推進事業	23	29	地域コミュニティ活動交付金	28
3	統一的な基準による財務書類作成業務委託料	23	30	若年層遠距離通勤応援金	28
4	公共施設総合管理計画改定業務委託料	23	31	宅地造成支援補助金	29
5	公共施設長寿命化計画改定業務委託料	23	32	通学費助成金	29
6	東彼杵町新庁舎整備に係る電算室設計支援業務委託料	24	33	長崎空き家deミライ創出事業補助金	29
7	東彼杵町新庁舎整備に係る測量業務委託料	24	34	企業誘致対策事業（工業団地等管理事業）	29
8	東彼杵町新庁舎整備に係る基本設計作成等業務委託料	24	35	町営バス運行事業	29
9	移住コーディネーター委託事業	24	36	デマンド交通運行事業	30
10	交通安全指導員設置負担金	24	37	新庁舎建設事業	30
11	川棚地区交通安全協会補助金	25	38	防犯灯設置・電灯交換補助金	30
12	次期長崎県セキュリティクラウド利用に係る業務委託	25	39	固定資産評価システム更新業務	30
13	地方公共団体情報システム標準化に伴う行政システム改修委託料	25	40	電算システム改修業務委託料	30
14	基幹ネットワークに係る外部監査委託料	25	41	戸籍附票システム標準準拠システム移行業務委託料	31
15	ウイルス対策システム構築委託料	25	42	旧氏及び振り仮名の記載に係る戸籍附票システム改修業務委託料	31
16	自治体DX推進事業	26	43	附票旧氏及び振り仮名記載コンビニ交付システム改修業務委託料	31
17	地域おこし協力隊設置事業	26	44	長崎県議会議員選挙費	31
18	地域プロジェクトマネージャー事業	26	45	東彼杵町長町議会議員選挙費	31
19	地域おこし協力隊募集採用及びサポート支援業務委託料	26	46	配食事業委託料	32
20	地域おこし協力隊業務委託料	26	47	民生児童委員協議会補助金	32
21	保育園留学事業実施業務委託料	27	48	社会福祉協議会運営費補助金	32
22	持家奨励補助金	27	49	敬老祝金	32
23	結婚新生活支援事業費補助金	27	50	老人保護措置費（養護）委託料	32
24	コミュニティ助成事業助成金	27	51	緊急通報システムサービス業務委託料	33
25	地区施設整備事業補助金	27	52	敬老会行事委託料	33
26	移住支援補助金	28	53	老人クラブ活動助成補助金	33
27	空き家活用促進奨励金	28	54	老人クラブ育成費補助金	33

NO	事業名	事業概要 (P)
55	東彼地区保健福祉組合分担金(老人ホーム)	33
56	シルバー人材センター運営費補助金	34
57	高齢者タクシー利用助成金	34
58	高齢者・障害者住宅改造助成事業	34
59	いきいきサロン運営費補助金	34
60	地域生活支援事業	34
61	避難行動用支援者管理システム標準化対応業務委託料	35
62	障害福祉計画等策定業務委託料	35
63	高齢者・障害者住宅改造助成事業	35
64	障害者自立支援給付費	35
65	障害者医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療)	35
66	心身障害者福祉医療費	36
67	障害児通所給付費	36
68	国民年金システム改修業務委託料	36
69	療養給付費負担金	36
70	出産祝い金	36
71	育児報奨金	37
72	児童健全育成事業委託料	37
73	地域子育て支援拠点事業委託料	37
74	東彼杵町子育て用品購入費補助金	37
75	放課後子ども健全育成補助金(母子家庭等)	37
76	子育てのための施設等利用費補助金	38
77	嬉野市放課後児童健全育成事業前年度負担金	38
78	長崎県学ぶ保育士等応援補助金	38
79	福祉医療費	38
80	こども誰でも通園制度事業委託料	38
81	産後ケア事業委託料	39
82	過疎地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業委託料	39

NO	事業名	事業概要 (P)
83	施設型給付費	39
84	保育対策総合支援事業補助金	39
85	障害児保育事業補助金	39
86	一時預かり事業補助金	40
87	病児保育事業補助金	40
88	保育士確保寄宿舍借上事業補助金	40
89	多様な事業者の参入促進・能力活用事業(特別支援教育・保育)	40
90	児童手当	40
91	母子保健健康診査委託料	41
92	健康管理システム改修業務委託料(データ標準レイアウト改版)	41
93	救急医療対策事業(在宅当番医制)委託料	41
94	妊婦のための支援給付金	41
95	健康管理システム改修業務委託料(標準システム改版対応)	41
96	予防接種委託料(定期A類)	42
97	予防接種委託料(定期B類)	42
98	予防接種委託料(任意接種)	42
99	がん検診委託	42
100	健康管理システム改修業務委託料(データ標準レイアウト改版)	42
101	ガバメントクラウド運用管理補助業務委託料	43
102	東彼地区保健福祉組合分担金(火葬場施設)	43
103	重点加速化対策事業補助金	43
104	東彼地区保健福祉組合分担金(ごみ処理施設)	43
105	東彼地区保健福祉組合分担金(し尿処理施設)	43
106	河川水質実態調査委託料	44
107	大村湾浮遊ゴミ除去対策事業負担金	44
108	浄化槽設置整備費補助金	44
109	浄化槽維持管理費補助金	44
110	そのぎ茶啓発事業	44

NO	事業名	事業概要 (P)
111	日本一のそのぎ茶プレミアム戦略事業委託料	45
112	長崎そのぎ茶公式アンバサダー制度運営業務委託料	45
113	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	45
114	茶品評会出品支援事業補助金	45
115	有害鳥獣対策事業	45
116	県茶業振興協議会負担金	46
117	経営所得安定対策等推進事業費補助金	46
118	家畜診療所整備拡充補助金	46
119	優良雌牛確保支援事業費補助金	46
120	肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金	46
121	牛舎等長寿命化推進事業費補助金	47
122	東彼杵町園芸施設共済加入促進事業補助金	47
123	東彼杵町施設園芸ハウス整備事業補助金	47
124	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業補助金	47
125	全国和牛能力共進会出品対策補助金	47
126	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金(茶)	48
127	東彼杵町牛舎暑熱対策事業補助金	48
128	農村地域防災事業単価更新業務委託料	48
129	町農林振興事業補助金	48
130	農村地域防災減災事業(東彼杵地区)負担金	48
131	多面的機能支払交付金事業	49
132	広域農道維持管理事業	49
133	中山間地域等直接支払事業	49
134	森林経営管理業務委託料	49
135	新たな森林経営管理制度保育間伐事業委託料	49
136	郡森林組合林業振興対策事業補助金	50
137	林道蕪線路肩改良工事	50
138	林道中岳・白土線舗装工事	50

NO	事業名	事業概要 (P)
139	次代を担う意欲あふれる漁業の担い手の確保・育成事業補助金	50
140	応急工事	50
141	跨線橋(新音琴橋)点検業務委託料	51
142	地産エビ普及キャンペーン委託料	51
143	東彼杵町ビジネスプラン伴走支援業務委託料	51
144	東彼杵町陸上養殖プロジェクトアドバイザー業務委託料	51
145	陸上養殖施設設置工事	51
146	商工振興補助金(経営改善普及事業)	52
147	商工振興補助金(地域総合振興事業)	52
148	街路灯管理費補助金	52
149	東彼杵町起業家等支援補助金	52
150	「みんなで磨く!観光まちづくり」推進事業委託料	52
151	東そのぎ特別町民&オフィシャルサポーター制度管理運用業委託料	53
152	NEXCO西日本との地域共創プロジェクト運営業務委託料	53
153	町観光協会補助金	53
154	「みんなで磨く!観光まちづくり」推進事業補助金	53
155	道の駅管理事業	53
156	ふるさとの森林づくり事業備品(観光案内所用机椅子)	54
157	安全安心住まいづくり支援事業	54
158	町道草払等管理謝礼	54
159	伐採業務委託料	54
160	橋梁点検業務委託料	54
161	改良工事	55
162	舗装補修工事	55
163	応急工事	55
164	生コン等	55
165	県道改良事業負担金	55
166	中尾本線道路改良事業	56

NO	事業名	事業概要 (P)
167	大野原高原線道路改良事業	56
168	浚渫測量設計委託料	56
169	浚渫推進工事	56
170	護岸工事	56
171	西才貫田川改修工事設計業務委託料	57
172	河川改修工事	57
173	彼杵港緑地帯剪定等委託料	57
174	シーサイド公園除草作業委託料	57
175	彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金	57
176	県単独改修事業負担金	58
177	口木田海岸緊急自然災害防止対策事業負担金	58
178	町営住宅解体工事	58
179	新白井川団地防草対策工事	58
180	白井川団地防草工事	58
181	大野原演習場周辺整備基金活用事業補助金	59
182	深澤道路改良事業	59
183	常備消防設置事業	59
184	非常備消防設置事業	59
185	消防団員準中型免許取得補助金	59
186	消防施設整備事業	60
187	消防第1分団詰所新築工事	60
188	小型動力ポンプ	60
189	消防司令車	60
190	災害（防災）対策事業	60
191	防災情報提供システム運用事業	61
192	移動系防災行政無線運用事業	61
193	防災ハザードマップ更新業務委託料	61
194	がけ地災害対策費補助金	61

NO	事業名	事業概要 (P)
195	外国語指導助手設置事業	61
196	コミュニティスクール推進事業	62
197	未来へつなぐ「確かな一歩」推進事業（不登校対策）	62
198	学校ネットワークゼロトラスト化事業	62
199	東彼杵町小中学校入学祝金	62
200	小学校スクールバス運行事業	62
201	施設修繕費	63
202	アカデミックプラン活用事業	63
203	オンライン英会話業務委託料	63
204	千綿小学校階段棟内部塗装工事	63
205	千綿小学校体育館天井梁塗装工事	63
206	彼杵小学校ひかり電話導入工事	64
207	体育館床補修工事	64
208	体育館吊り型バスケットゴール撤去工事	64
209	要保護・準要保護児童就学援助費	64
210	特別支援教育就学援助費	64
211	中学校スクールバス運行事業	65
212	施設修繕費	65
213	校舎内部改修工事实施設計業務委託料	65
214	体育館吊り型バスケットゴール耐震改修工事	65
215	要保護・準要保護生徒就学援助費	65
216	特別支援教育就学援助費	66
217	地域子ども教室推進事業	66
218	地域未来塾推進事業	66
219	スポーツ大会等参加助成金	66
220	オンライン公共施設予約システム導入事業	66
221	施設予約システムサーバー移設業務委託料	67
222	非常灯交換工事	67

NO	事業名	事業概要 (P)
223	芸術文化公演事業委託料	67
224	総合会館外壁等改修工事	67
225	スポーツフェスタ2026事業	67
226	スポーツ能力測定委託料	68
227	郡スポーツ協会補助金	68
228	町スポーツ協会補助金	68
229	東彼杵中スポーツ振興会補助金	68
230	総合型スポーツクラブ活動補助金	68
231	給食食材費	69
232	真空冷却機	69
233		
234		
235		
236		
237		
238		
239		
240		
241		
242		
243		
244		
245		
246		
247		
248		
249		
250		

NO	事業名	事業概要 (P)
251		
252		
253		
254		
255		
256		
257		
258		
259		
260		
261		
262		
263		
264		
265		
266		
267		
268		
269		
270		
271		
272		
273		
274		
275		
276		
277		
278		

1 款 1 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
1	東彼杵町議会動画撮影・録画編集業務委託料							議会事務局	68
	(事業概要)	前年度事業費	増減						
議会情報の公開の促進及び充実に図り、町民に分かりやすく開かれた議会を実現するため、議会の動画を撮影・編集し、配信を行います。									

2 款 1 項 3 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
2	ふるさと納税推進事業	98,273				98,273		税財政課	75 ~76
	(事業概要)	前年度事業費	199,920	増減		△ 101,647			
令和7年度寄附額が大きく減少しています。目標寄附額を2億円に設定し、様々な取り組みを強化し寄附額の拡大を図ります。 ※令和7年度の目標額4.0億円（実績見込額約1億円）									

2 款 1 項 3 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
3	統一的な基準による財務書類作成業務委託料							税財政課	76
	(事業概要)	前年度事業費	増減						
専門的知識及び経験が必要な統一基準による財務4表の作成及び財務分析を業者に委託することにより、財政の健全化を図ります。									

2 款 1 項 5 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
4	公共施設総合管理計画改定業務委託料							税財政課	79
	(事業概要)	前年度事業費	増減						
今後も持続的に公共施設のサービスを提供していくため、公共施設等の配置のあり方や維持管理の方向性を示す公共施設総合管理計画の改定を行います。 平成28年度策定→令和3年度改定→令和8年度改定（5年毎の見直し）									

2 款 1 項 5 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
5	公共施設長寿命化計画改定業務委託料							税財政課	79
	(事業概要)	前年度事業費	増減						
対象とする公共施設の戦略的な維持管理・更新等を推進するため、既存の資料を活用しながら現状の評価を行い、ライフサイクルコスト、保全優先度を勘案しつつ、今後の維持保全の方向性を検討し、公共施設長寿命計画の改定を行います。 令和3年度策定→令和8年度改定（5年毎の見直し）									

2 款 1 項 5 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
6	東彼杵町新庁舎整備に係る 電算室設計支援業務委託料							総務課	79
(事業概要)		前年度事業費	増減						
新庁舎整備に係る基本設計に併せて、建築側と専門ベンダー側の役割分担を明確化し、庁舎移転に伴うサーバー室やネットワーク配線の設計、電気容量、電気配線等専門分野の設計構築、消火設備の提案、電算室内のサーバー設置レイアウトの作成等を行います。									

2 款 1 項 5 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
7	東彼杵町新庁舎整備に係る 測量業務委託料							総務課	79
(事業概要)		前年度事業費	増減						
新庁舎整備に係る選定事業者が契約後に必要となる、彼杵児童体育館敷地の境界測量を行います。									

2 款 1 項 5 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
8	東彼杵町新庁舎整備に係る 基本設計作成等業務委託料							総務課	80
(事業概要)		前年度事業費	増減						
「東彼杵町新庁舎整備に係る基本設計書作成等業務委託契約」に基づき、令和8年度も新庁舎整備に係る基本設計・デザインビルド要求水準書作成等を行います。									

2 款 1 項 7 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
9	移住コーディネーター 委託事業	989					989	総務課	82
(事業概要)		前年度事業費	717		増減	272			
移住コーディネーターによる移住相談会やオンライン移住相談、SNSを活用した移住希望者向けの情報発信など移住に関する事業を包括的に実施します。									

2 款 1 項 8 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
10	交通安全指導員設置負担金	943					943	総務課	83
(事業概要)		前年度事業費	943		増減	0			
長崎県交通安全協会に対して、交通安全指導員設置運営費の一部を負担します。									

2 款 1 項 8 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
11	川棚地区交通安全協会 補助金	700					700	総務課	83
(事業概要)		前年度事業費	700		増減	0			
川棚地区交通安全協会に対し、交通安全活動にかかる協会運営費の一部を助成します。									

2 款 1 項 9 目 12 節									※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
12	次期長崎県セキュリティクラウド 利用に係る業務委託料							総務課	84	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
長崎県運営のセキュリティクラウドの次期システムへの更改に伴うネットワーク構成・設定の変更を行います。										

2 款 1 項 9 目 12 節									※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
13	地方公共団体情報システム標準化に伴う 行政システム改修委託料							総務課	84	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
令和8年度9月の本稼働を予定している標準化・共通化に向け、総合行政システム改修を行います。										

2 款 1 項 9 目 12 節									※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
14	基幹ネットワークに係る 外部監査委託料							総務課	84	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
令和7年3月に改定された総務省発行のセキュリティガイドラインに従い、基幹システムネットワークの健全性維持・改善のための外部監査を実施します。										

2 款 1 項 9 目 12 節									※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
15	ウイルス対策システム 構築委託料							総務課	85	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
当町で現在稼働しているウイルス対策ソフトについては、令和7年度末をもって保守およびアップデートのサポートが終了する予定であるため、基幹ネットワークシステムに係る情報セキュリティ対策（ウイルス対策システム構築）を行います。										

2 款 1 項 9 目 13 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
16	自治体DX推進事業	5,237					5,237	総務課	85
	(事業概要)	前年度事業費	3,984		増減	1,253			
行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して業務の効率化・改善等を行うとともに行政サービスに係る住民の利便性の向上を図ります。 (LINE情報発信サービスシステム利用料、「kintone」ライセンス利用料、「kintone」連携サービス利用料、地域DXアプリ利用料)									

2 款 1 項 10 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
17	地域おこし協力隊設置事業	57,596					57,596	総務課	86 ~88
	(事業概要)	前年度事業費	56,915		増減	681			
人口減少や高齢化が進む本町において、地域外の人材を積極的に活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、本町への定住及び定着を促進することを目的に地域おこし協力隊を設置します。今年度は既存の7名に加え、新たに2名の採用を目指します。									

2 款 1 項 10 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
18	地域プロジェクトマネージャー事業	9,920					9,920	総務課	86 ~87
	(事業概要)	前年度事業費	9,164		増減	756			
地域プロジェクトマネージャーを主体に「地域資源を活用したキラリと輝くまちづくりプロジェクト」を実行し、遊休施設の活用、町の賑わい創出、地域経済の活性化や関係人口・交流人口の拡大を図ります。									

2 款 1 項 10 目 12 節									※事業費の記載は省略しています。
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
19	地域おこし協力隊募集採用及びサポート支援業務委託料							総務課	88
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
地域おこし協力隊の募集採用に係る業務について、民間のノウハウを活用することでより多くの応募者を確保し、地域とマッチした協力隊員の採用を目指します。また、既存隊員の生活から活動まで幅広くサポートできる体制を整備します。 ※この事業費は、地域おこし協力隊設置事業費に含んでいます。									

2 款 1 項 10 目 12 節									※事業費の記載は省略しています。
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
20	地域おこし協力隊業務委託料							総務課	88
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
個人事業主として協力隊業務を実施することが効果的な隊員や協力隊受入事業者に対して、協力隊業務を委託します。 ※この事業費は、地域おこし協力隊設置事業費に含んでいます。									

2 款 1 項 10 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
21	保育園留学事業実施業務委託料							総務課	88
(事業概要)		前年度事業費	増減						
子育て世代をターゲットに、移住体験、現地での保育体験、暮らし体験ができる体験プログラムを提供。1～3週間程度の滞在で、園児の確保と保育の質の維持、関係人口の創出などを図ります。									

2 款 1 項 10 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
22	持家奨励補助金	12,000					12,000	総務課	88
(事業概要)		前年度事業費	12,000		増減	0			
東彼杵町に定住するため住宅を取得した方に対して、その取得費に補助金を交付します。町内業者70万円、町外業者35万円、土地取得加算（取得費の1/2、最大30万円）、中古住宅取得30万円、子育て世帯支援加算10万円/1人									

2 款 1 項 10 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
23	結婚新生活支援事業費補助金	3,600		2,400		1,200	0	総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	6,600		増減	△ 3,000			
婚姻に伴う新生活に係る支援を行うことにより、地域における少子化対策の強化に資することを目的として、新規に婚姻した一定の要件を満たした世帯のうち、住宅購入費、住宅改修費、住宅賃借費、引越費用の一部を補助します。（限度額60万円/夫婦）									

2 款 1 項 10 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
24	コミュニティ助成事業助成金	16,300				16,300	0	総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	11,600		増減	4,700			
町内自治会の集会所施設備品を整備することで、住民同士の連帯感を醸成し、次代のコミュニティへの承継ができるよう、自治総合センターの助成金を活用して支援します。（助成額：10/10、上限2,500千円、10万円未満切捨て）									

2 款 1 項 10 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
25	地区施設整備事業補助金	5,000					5,000	総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	5,600		増減	△ 600			
地区公民館設置に対して、補助率は7割以内とし、新築の場合は1,000万円、増改築（補修含む）の場合は500万円を補助限度額として補助金を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
26	移住支援補助金	6,000		4,500		1,500	0	総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	6,000		増減	0			
U I J ターン促進、新規就業支援及び地方の担い手不足解消を図ることを目的に、東京23区に在住又は通勤している方を対象に、対象となる中小企業に就職し、又は起業した方へ100万円を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
27	空き家活用促進奨励金	8,800					8,800	総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	8,800		増減	0			
東彼杵町内に移住等のため、町内の空き家を整備する事業費に補助金を交付します。 (空き家バンク登録15万円、空き家提供者10万円、空き家入居者20万円、空き家改修限度額100万円、公共下水・浄化槽設置15万円を加算)									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
28	まちづくり支援交付金	1,500				1,500	0	総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	1,500		増減	0			
住民自らが自主的に考え行動し、地域の課題解決及び活性化等を図ることで、自分たちの住む地域をより住みやすくし、この町に住んで良かったと言えるまちづくりを推進する費用に補助金を交付します。(ソフト事業費の10/10、上限200千円)									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
29	地域コミュニティ活動交付金	8,000				8,000	0	総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	8,000		増減	0			
地域コミュニティ活動の維持、促進向上を図る活動を対象として、自治会に対して交付金を交付します。									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
30	若年層遠距離通勤応援金	14,400			14,400		0	総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	14,400		増減	0			
町内在住の40歳未満で対象地域に遠距離通勤されている方を対象に通勤費の一部を助成します。 (助成対象：片道15km以上の通勤をしている方、助成金額：8,000円/月)									

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
31	宅地造成支援補助金	5,400				5,400	0	総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	5,400		増減	0		町内における宅地開発の推進を図るため、分譲宅地開発を行う事業者および土地の提供者に対して補助金を交付します。	

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
32	通学費助成金	9,800			9,800		0	総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	9,840		増減	△ 40		町内在住で町外の高校や大学等に通学している方に通学費の2分の1を助成します。	

2 款 1 項 10 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
33	長崎空き家deミライ創出事業補助金	7,200	1,620	3,600		1,980	0	総務課	89
(事業概要)		前年度事業費	7,200		増減	0		町が指定した空家等管理活用支援法人が実施する空き家の相談や活用、管理等の取り組みを支援します。	

2 款 1 項 11 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
34	企業誘致対策事業(工業団地等管理事業)	11,517					11,517	総務課	89 ~90
(事業概要)		前年度事業費	40,936		増減	△ 29,419		町営・県営工業団地の適切な管理及び環境整備を行います。	

2 款 1 項 12 目 節									
※事業費の記載は省略しています。									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
35	町営バス運行事業							総務課	90 ~91
(事業概要)		前年度事業費			増減			地域住民の交通手段を確保するため、町営バスを運行します。	

2 款 1 項 12 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
36	デマンド交通運行事業							総務課	90 ～91
(事業概要)		前年度事業費	増減						
令和7年度より本格運行となったデマンド交通車両の運行（予約の受付、配車、送迎、緊急時対応、車両・ドライバー管理等）を行います。									

2 款 1 項 13 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
37	新庁舎建設事業	68,800					68,800	総務課	91
(事業概要)		前年度事業費	0		増減		68,800		
令和10年度建設工事を目標に、令和8年度からデザインビルド方式により設計・施工を一括発注する新庁舎建設事業に着手します。今年度には設計費の前金払及び解体工事費の前金払を計上しています。 (12節：新庁舎設計業務委託料、14節：新庁舎整備工事)									

2 款 1 項 14 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
38	防犯灯設置・電灯交換補助金	1,453					1,453	総務課	92
(事業概要)		前年度事業費	1,152		増減		301		
町内の防犯強化を目的に、LED防犯灯の新設及び取替えに対して、それぞれの事業費の100%、75%の補助金を交付します。									

2 款 2 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
39	固定資産評価システム更新業務							税財政課	95
(事業概要)		前年度事業費	増減						
土地地番現況図及び家屋現況図の更新並びに土地評価見直しを委託により実施し、固定資産税課税の適正を図ります。									

2 款 2 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
40	電算システム改修業務委託料							税財政課	95
(事業概要)		前年度事業費	増減						
①eLTAX第5期更改に伴う住民税、固定資産税、軽自動車税、滞納整理等システム改修、②納税通知書の電子化に伴うシステム改修、③コンビニ交付税証明における特定親族特別控除対応のためのシステム改修を行います。									

2 款 3 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
41	戸籍附票システム標準準拠システム移行業務委託料							町民課	98
(事業概要)		前年度事業費	増減		標準化に係る法改正に伴い、戸籍附票システムのデータ移行等を行います。				

2 款 3 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
42	旧氏及び振り仮名の記載に係る戸籍附票システム改修業務委託料							町民課	98
(事業概要)		前年度事業費	増減		法改正に伴い、旧氏及び旧氏の振り仮名を戸籍附票へ記載する機能整備に係るシステム改修を行います。				

2 款 3 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
43	附票旧氏及び振り仮名記載コンビニ交付システム改修業務委託料							町民課	98
(事業概要)		前年度事業費	増減		法改正に伴い、旧氏及び旧氏の振り仮名を戸籍附票へ記載する機能整備に係るコンビニ交付システムの改修を行います。				

2 款 4 項 2 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
44	長崎県議会議員選挙費	3,707		3,707			0	総務課	100 ~101
(事業概要)		前年度事業費	0		増減		3,707		
長崎県議会議員選挙に係る事務を行います。									

2 款 4 項 3 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
45	東彼杵町長町議会議員選挙費	2,029					2,029	総務課	101 ~102
(事業概要)		前年度事業費	0		増減		2,029		
町長町議会議員選挙に係る事務を行います。									

3 款 1 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
46	配食事業委託料							町民課	107
(事業概要)		前年度事業費	増減						
町在宅高齢者等「食」の自立支援事業実施要綱に基づき、配食事業を委託します。(うち65歳未満利用者に係る分を計上しています。それ以外の対象者分は介護保険特別事業特別会計にて計上しています。)									

3 款 1 項 1 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
47	民生児童委員協議会補助金	2,992					2,992	町民課	107
(事業概要)		前年度事業費	2,992		増減	0			
本町の社会福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員の活動に補助金を交付します。									

3 款 1 項 1 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
48	社会福祉協議会運営費補助金	16,275					16,275	町民課	107
(事業概要)		前年度事業費	16,772		増減	△ 497			
本町の社会福祉の増進を図るため、社会福祉協議会の運営に補助金を交付します。									

3 款 1 項 2 目 7 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
49	敬老祝金	900					900	長寿ほけん課	107
(事業概要)		前年度事業費	1,000		増減	△ 100			
町内在住者で100歳を迎えた方にお祝い金を贈ります。									

3 款 1 項 2 目 12 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
50	老人保護措置費(養護)委託料							長寿ほけん課	108
(事業概要)		前年度事業費	増減						
65歳以上で身体上又は精神上の事情及び経済的事情により日常生活を営むのに支障がある者に対し、居宅において養護を受けることが困難な場合、養護老人ホーム入所措置により日常生活の支援を行います。									

3 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
51	緊急通報システムサービス業務委託料							長寿ほけん課	108
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
見守りが必要な一人暮らし高齢者に対し、緊急時の通報装置を貸与し、日常生活における高齢者の安全を見守ります。									

3 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
52	敬老会行事委託料							長寿ほけん課	108
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
町内34行政区及び1施設に委託し、長寿者（75歳以上）の敬老祝の催し等を開催します。									

3 款 1 項 2 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
53	老人クラブ活動助成補助金	1,841		1,226			615	長寿ほけん課	108
	(事業概要)	前年度事業費		1,864	増減		△ 23		
町内老人クラブ20団体の運営費の一部を助成します。									

3 款 1 項 2 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
54	老人クラブ育成費補助金	1,640					1,640	長寿ほけん課	108
	(事業概要)	前年度事業費		1,707	増減		△ 67		
町内老人クラブ20団体の運営費の一部を助成します。									

3 款 1 項 2 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
55	東彼地区保健福祉組合分担金（老人ホーム）	2,927					2,927	長寿ほけん課	109
	(事業概要)	前年度事業費		7,105	増減		△ 4,178		
ひさご荘の運営事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。									

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
56	シルバー人材センター 運営費補助金	2,500					2,500	長寿ほけん課	109
(事業概要)		前年度事業費	2,500		増減	0			
高齢者の生きがい作りのため、また、高齢者の能力を活かした地域社会作りのため活動するシルバー人材センターの運営に補助金を交付します。									

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
57	高齢者タクシー利用助 成金	4,743				4,743	0	長寿ほけん課	109
(事業概要)		前年度事業費	5,420		増減	△ 677			
町内に住所を有し、運転免許証を所有しない75歳以上の高齢者に対し、タクシー利用券（100円券5枚×20枚綴り）を交付します。また、辺地地区内居住者に対してはさらにタクシー利用券（100円券5枚×30枚綴り）を交付します。									

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
58	高齢者・障害者住宅改 造助成事業	600					600	長寿ほけん課	109
(事業概要)		前年度事業費	600		増減	0			
住民税・所得税が非課税で介護保険法第45条に定める居宅介護住宅改修費、57条に定める介護予防住宅改修費の保険給付を受ける方で65歳以上の単身高齢者世帯に住宅改造費の一部を補助します。									

3 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
59	いきいきサロン運営費 補助金	870					870	長寿ほけん課	109
(事業概要)		前年度事業費	874		増減	△ 4			
地域で活動する住民主体の通いの場である「いきいきサロン」に対し運営費補助により活動の継続支援を行います。									

3 款 1 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
60	地域生活支援事業	15,709	3,008	1,504			11,197	町民課	109 ～111
(事業概要)		前年度事業費	16,072		増減	△ 363			
障がいのある方の日常生活支援のため、手話者の派遣、余暇活動や社会参加のための移動に対する支援、日中に支援者が不在となる方などに対する支援、成年後見制度利用のための支援等を行います。 (成年後見人制度後見人謝礼、成年後見人制度申立手数料、地域生活支援事業委託料、東彼地区保健福祉組合分担金（地域生活支援事業）、重度障害者・児日常生活用具給付費）									

3 款 1 項 3 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
61	避難行動用支援者管理システム標準化対応業務委託料							町民課	110
(事業概要)		前年度事業費	増減						
システム標準化に伴い、避難行動要支援者管理システムの改修を行います。									

3 款 1 項 3 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
62	障害福祉計画等策定業務委託料							町民課	110
(事業概要)		前年度事業費	増減						
本町の障がい者の現状と課題を踏まえ、障がい福祉サービス、相談支援体制及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関して令和9年度から3年間分の計画を策定します。									

3 款 1 項 3 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
63	高齢者・障害者住宅改造助成事業	600					600	町民課	111
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	600			
住民税・所得税が非課税で身体障害者手帳1、2級の方に住宅改造費の一部を補助します。									

3 款 1 項 3 目 19 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
64	障害者自立支援給付費	365,020	182,510	91,255			91,255	町民課	111
(事業概要)		前年度事業費	348,484		増減	16,536			
就労移行支援や施設入所支援といった障害福祉サービスの利用や、車いす等の補装具作成に対して給付します。 (補装具給付費3,000千円、障害介護給付費355,280千円、特定障害者特別給付費6,540千円、高額障害福祉サービス等給付費200千円)									

3 款 1 項 3 目 19 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
65	障害者医療費(更生医療・育成医療・療養介護医療)	19,840	9,920	4,960			4,960	町民課	111
(事業概要)		前年度事業費	20,100		増減	△ 260			
(更生医療) 障がいのある方の障がいを除去する更生に必要な医療費を扶助します。 (療養介護) 障がいのある方が指定療養介護事業所(医療施設)で受けた療養介護医療費を扶助します。 (更生医療14,000千円、育成医療800千円、療養介護医療5,040千円)									

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
66	心身障害者福祉医療費	19,690		9,548		112	10,030	町民課	111
(事業概要)		前年度事業費	19,639		増減	51			
障害者の医療費に対し、医療機関ごとに1日800円・1月1,600円(調剤薬局は自己負担0円)を自己負担上限とし、上限額以上かかった保険診療分全額(3級及びB級は1/2)を償還払いで返還します。 (補助分19,096千円、単独分594千円)									

3 款 1 項 3 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
67	障害児通所給付費	92,722	46,361	23,180			23,181	町民課	111 ~112
(事業概要)		前年度事業費	79,326		増減	13,396			
未就学児が療育のため利用する障害児通所給付や、放課後等デイサービス等の利用に係る費用を扶助します。 (障害児給付費92,672千円、高額障害児通所給付費50千円)									

3 款 1 項 5 目 12 節									
※事業費の記載は省略しています。									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
68	国民年金システム改修 業務委託料							長寿ほけん課	113
(事業概要)		前年度事業費			増減				
育児期間中の国民年金保険料免除措置、税制改正対応(特定親族特別控除追加、年金生活者支援給付金関連)についてシステム改修を行います。									

3 款 1 項 6 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
69	療養給付費負担金	137,394					137,394	長寿ほけん課	113
(事業概要)		前年度事業費	142,204		増減	△ 4,810			
後期高齢者医療給付費の12分の1を市町村負担金として支出します。									

3 款 2 項 1 目 7 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
70	出産祝い金	5,500				5,500	0	こども健康課	114
(事業概要)		前年度事業費	5,500		増減	0			
町内に住む子育て世帯を応援するため、一定の基準を満たして子どもを出産した人に対し、第1子10万円、第2子15万円、第3子20万円、第4子30万円を、第5子以降は40万円を支給します。									

3 款 2 項 1 目 7 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
71	育児報奨金	1,000				1,000	0	こども健康課	114
	(事業概要)	前年度事業費	1,000		増減	0			
町内に住む子育て世帯を応援するため、一定の基準を満たし第3子以降の子が満1歳に達したとき10万円を支給します。									

3 款 2 項 1 目 12 節									※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
72	児童健全育成事業委託料							こども健康課	115	
	(事業概要)	前年度事業費			増減					
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童の放課後における健全育成のため、町内2箇所に放課後児童クラブを委託設置します。										

3 款 2 項 1 目 12 節									※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
73	地域子育て支援拠点事業委託料							こども健康課	115	
	(事業概要)	前年度事業費			増減					
乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。また、多様な世代と交流しながら地域における継続的な子育て支援、児童健全育成の増進を図ります。										

3 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
74	東彼杵町子育て用品購入費補助金	1,600				1,600	0	こども健康課	115
	(事業概要)	前年度事業費	1,800		増減	△ 200			
東彼杵町子育て用品購入補助金交付要綱の基準を満たす者に、購入価格の上限4万円（100円未満切り捨て）までを補助します。									

3 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
75	放課後子ども健全育成補助金（母子家庭等）	1,200		600			600	こども健康課	115
	(事業概要)	前年度事業費	1,200		増減	0			
放課後児童クラブに通う母子家庭等の負担軽減を目的に、児童1人当たり月額5,000円（上限額）×年間延べ月数を補助します。									

3 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
76	子育てのための施設等 利用費補助金	2,614	1,307	653			654	こども健康課	115
	(事業概要)	前年度事業費	2,614		増減	0			
保育の必要性のある1号児や、3歳児以上の保育の必要性がある児童の預かり保育事業や認可外保育施設利用等の利用料を償還払いにより補助します。									

3 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
77	嬉野市放課後児童健全 育成事業前年度負担金	816					816	こども健康課	115
	(事業概要)	前年度事業費	720		増減	96			
嬉野市立大野原小学校へ通学している本町在住の児童が嬉野市が運営する学童を利用していることから、本町在住の児童分を負担します。									

3 款 2 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
78	長崎県学ぶ保育士等 応援補助金	1,600		1,600			0	こども健康課	115
	(事業概要)	前年度事業費	1,600		増減	0			
保育者同士が互いに保育内容を学び合い、幼児教育・保育の質の向上に取り組むため、園内研修等へ参加した保育者へ手当等を支給するための費用を助成します。									

3 款 2 項 1 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
79	福祉医療費	24,215		7,422		100	16,693	こども健康課	116
	(事業概要)	前年度事業費	20,150		増減	4,065			
高校生以下の子ども、母子家庭の母と子、父子家庭の父と子及び寡婦に対し、医療費の一部を扶助します。									

3 款 2 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。						
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
80	こども誰でも通園制度 事業委託料							こども健康課	116
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
保育園等に通所していない0歳6か月から2歳の未就園児への多様な通園給付事業（月10時間以内）を行います。									

3 款 2 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
81	産後ケア事業委託料							こども健康課	116
	(事業概要)	前年度事業費	増減						
<p>出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため県内の産婦人科医院等に業務委託を行います。</p>									

3 款 2 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
82	過疎地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業委託料							こども健康課	116
	(事業概要)	前年度事業費	増減						
<p>過疎地域にある保育機能の多機能化に向けた効果検証を行う国のモデル事業です。具体的には、卒園児の放課後の居場所づくりに取り組みます。</p>									

3 款 2 項 2 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
83	施設型給付費	474,046	251,839	111,102	17,000		94,105	こども健康課	116
	(事業概要)	前年度事業費	331,607		増減	142,439			
<p>保育を必要とする就学前児童の健やかな成長を図るため、私立の保育所及び認定こども園において、質の高い保育の提供ができるよう運営費を給付します。</p>									

3 款 2 項 2 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
84	保育対策総合支援事業補助金	10,610	250	8,396			1,964	こども健康課	116
	(事業概要)	前年度事業費	8,276		増減	2,334			
<p>保育所等において保育士の負担軽減を図るために雇用した補助者の人件費を補助します。また、安全対策に対する機器の購入費用を補助します。</p>									

3 款 2 項 2 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
85	障害児保育事業補助金	3,108					3,108	こども健康課	116
	(事業概要)	前年度事業費	4,884		増減	△ 1,776			
<p>障害児等を保育している町内認定こども園の障害児保育事業に必要な経費に対し補助を行います。</p>									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
86	一時預かり事業補助金	10,351	3,450	3,450			3,451	こども健康課	116
(事業概要)		前年度事業費	9,351		増減	1,000			
保護者が一時的に保育を利用する必要が生じた場合について、保育所等で乳幼児を一時的に預かり、必要な保育を行う事業に対し補助を行います。									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
87	病児保育事業補助金	22,333	7,444	7,444			7,445	こども健康課	116
(事業概要)		前年度事業費	20,950		増減	1,383			
保育を要する児童であって、病後回復期の保育を保育所等で行う事業に対し補助を行います。また、保育中に微熱を出すなど「体調不良」となった場合に対応する専任の看護師を雇用する事業に対する補助も併せて行います。									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
88	保育土確保寄宿舎借上事業補助金	960				960	0	こども健康課	116
(事業概要)		前年度事業費	960		増減	0			
保育所等が宿舍等を借上げ、保育資格を持つ常勤職員を住ませる場合、1戸当たり4万円/月を上限に、借上げ経費に対し補助を行います。									

3 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
89	多様な事業者の参入促進・能力活用事業 (特別支援教育・保育)	3,918	1,306	1,306			1,306	こども健康課	116
(事業概要)		前年度事業費	3,918		増減	0			
健康面や発達面において特別な支援が必要な教育認定の子どもを受け入れる認定こども園に対して職員の加配に必要な費用の一部を補助します。									

3 款 2 項 5 目 19 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
90	児童手当	150,505	121,226	14,639			14,640	こども健康課	117
(事業概要)		前年度事業費	152,800		増減	△ 2,295			
児童を養育している方に手当を扶助することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図ります。									

4 款 1 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
91	母子保健健康診査委託料							こども健康課	120
(事業概要)		前年度事業費	増減						
妊婦及び乳児検診を適時に行い、母体の安全及び乳児の健全な発達につなげます。 (妊婦検診14回、産婦検診2回、乳児検診3回、新生児聴覚検査、乳幼児精密検査の委託)									

4 款 1 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
92	健康管理システム改修業務委託料(データ標準レイアウト改版)							こども健康課	120
(事業概要)		前年度事業費	増減						
令和8年6月データ標準レイアウト改版対応のために健康管理システムの改修を行います。									

4 款 1 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
93	救急医療対策事業(在宅当番医制)委託料							こども健康課	120
(事業概要)		前年度事業費	増減						
休日における医療体制の確保をはかるため、郡医師会に委託し在宅当番医制度の実施を図ります。									

4 款 1 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
94	妊婦のための支援給付金	4,000	4,000				0	こども健康課	120
(事業概要)		前年度事業費	5,000	増減	△ 1,000				
全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を行うと共に、全ての妊婦に対して給付金を支給します(各現金10万円)。									

4 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
95	健康管理システム改修業務委託料(標準システム改版対応)							こども健康課	122
(事業概要)		前年度事業費	増減						
健康管理標準システムにおける連携仕様書改版、健康管理システムにおける基本データリスト5.0版改版対応のためにシステムの改修を行います。									

4 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
96	予防接種委託料 (定期A類)							こども健康課	122
(事業概要)		前年度事業費	増減						
町民の感染症予防を図るため、各種予防接種を実施します。 (五種混合・二種混合・MR・日本脳炎・子宮頸がん・小児用肺炎球菌・BCG・RSウイルス・水痘・B型肝炎・ロタ)									

4 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
97	予防接種委託料 (定期B類)							こども健康課	122
(事業概要)		前年度事業費	増減						
町民の感染症予防を図るため、各種予防接種を実施します。 (事業対象者：65歳以上、60歳～64歳で心臓・腎臓・呼吸器の障がい等で身障手帳1級、生活保護世帯) (高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、高齢者新型コロナ、帯状疱疹)									

4 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
98	予防接種委託料 (任意接種)							こども健康課	122
(事業概要)		前年度事業費	増減						
中学生以下のインフルエンザ感染予防を図るため予防接種を実施します。									

4 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
99	がん検診委託							こども健康課	122
(事業概要)		前年度事業費	増減						
がん検診受診率50%の目標を持って普及啓発を推進し、がんの早期発見・早期治療に努めます。 (検診内容：胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん)									

4 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
100	健康管理システム改修業務委託料(データ標準レイアウト改版)							こども健康課	122
(事業概要)		前年度事業費	増減						
令和8年6月データ標準レイアウト改版対応のために健康管理システムの改修を行います。									

4 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
101	ガバメントクラウド運用管理補助業務委託料 (事業概要)							こども健康課	122
		前年度事業費	増減						
システム標準化に伴い、健康管理システムをガバメントクラウドへ接続し、適正管理に努めます。									

4 款 1 項 3 目 18 節			財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	国	県	地方債	その他	一般財源		
			102	東彼地区保健福祉組合分担金 (火葬場施設) (事業概要)	5,137			800	
		前年度事業費	4,715		増減	422			
火葬場事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。									

4 款 1 項 3 目 18 節			財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	国	県	地方債	その他	一般財源		
			103	重点加速化対策事業補助金 (事業概要)	4,000		4,000		
		前年度事業費	3,873		増減	127			
地球温暖化防止に資することを目的に太陽光発電システムを導入する個人又は自治会に設置費用の一部を補助します。(個人上限100千円、自治会上限500千円)									

4 款 2 項 1 目 18 節			財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	国	県	地方債	その他	一般財源		
			104	東彼地区保健福祉組合分担金 (ごみ処理施設) (事業概要)	118,676				
		前年度事業費	111,836		増減	6,840			
ごみ処理事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。									

4 款 2 項 2 目 18 節			財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	国	県	地方債	その他	一般財源		
			105	東彼地区保健福祉組合分担金 (し尿処理施設) (事業概要)	31,213				
		前年度事業費	28,834		増減	2,379			
し尿処理事業を東彼地区保健福祉組合事業として行います。									

4 款 3 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
106	河川水質実態調査委託料							町民課	127
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
町内16河川20地点の水質調査を年間2回実施し、水環境の維持を図ります。									

4 款 3 項 1 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
107	大村湾浮遊ゴミ除去対策事業負担金	523					523	町民課	127
	(事業概要)	前年度事業費		561	増減		△ 38		
大村湾の水質向上のため、湾内自治体等で組織する大村湾をきれいにする会事業として行います。									

4 款 3 項 1 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
108	浄化槽設置整備費補助金	16,473	3,272	3,272		9,900	29	町民課	128
	(事業概要)	前年度事業費		19,964	増減		△ 3,491		
大村湾の水質向上のため、高度処理型浄化槽の設置費用に補助金を交付します。 <補助額>新規設置 5人槽697千円、7人槽802千円、10人槽1,046千円 汲取り転換 5人槽810千円、7人槽912千円、10人槽1,046千円 経年入替 5人槽348千円、7人槽401千円、10人槽523千円									

4 款 3 項 1 目 18 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
109	浄化槽維持管理費補助金	15,310				15,310	0	町民課	128
	(事業概要)	前年度事業費		15,636	増減		△ 326		
公共下水道事業区域と区域外の下水道事業の均衡を図るため、個人設置浄化槽の維持管理経費に補助金を交付します。(補助限度額; 5人槽12千円、7人槽18千円、10人槽以上22千円)									

6 款 1 項 3 目 節								担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
110	そのぎ茶啓発事業	16,893				11,452	5,441	産業振興課	132 ~135
	(事業概要)	前年度事業費		17,439	増減		△ 546		
本町の基幹作物及び特産品である「そのぎ茶」の普及啓発活動によって、「そのぎ茶」の知名度向上と銘柄確立により消費拡大を図ります。(主な事業費: 旅費、日本一そのぎ茶プレミアム戦略事業委託料、長崎そのぎ茶公式アンバサダー制度運営業務委託料、そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金、茶品評会出品支援事業費補助金 等)									

6 款 1 項 3 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
111	日本一のそのぎ茶プレミアム戦略事業委託料							産業振興課	133
	(事業概要)	前年度事業費	増減						
<p>認知向上→高級化による取引単価向上→消費拡大のステップで、首都圏及び長崎市を基盤に日本一の「そのぎ茶」の全国区を推進します。 ※この事業費は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。</p>									

6 款 1 項 3 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
112	長崎そのぎ茶公式アンバサダー制度運営業務委託料							産業振興課	133
	(事業概要)	前年度事業費	増減						
<p>そのぎ茶の魅力に特化したセミナー(ワークショップ)のプログラムを構築します。また、東彼杵町を玉緑茶の聖地にするため、そのぎ茶についての知識、淹れ方などを習得した「そのぎ茶アンバサダー」を養成・認定し、全国各地でのそのぎ茶普及活動を先導・協力してもらいます。 ※この事業費は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。</p>									

6 款 1 項 3 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
113	そのぎ茶販路拡大促進支援事業補助金	2,000				1,000	1,000	産業振興課	134
	(事業概要)	前年度事業費	2,000	増減		0			
<p>そのぎ茶振興協議会が、九州内県外・首都圏を念頭に一般消費者へそのぎ茶の販路拡大や卸販売の増を目的に実施する事業に対し補助金を交付します。 ※この事業費は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。</p>									

6 款 1 項 3 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
114	茶品評会出品支援事業補助金	1,000					1,000	産業振興課	134
	(事業概要)	前年度事業費	2,000	増減		△ 1,000			
<p>歴史と伝統ある茶品評会での成果は、全国区を推進する「そのぎ茶」にとって根幹を成すものです。日本一を目指す長崎県農協東そのぎ茶業部会の体制や環境づくり等事業に対して補助を行います。 ※この事業費は、そのぎ茶啓発事業の事業費に含んでいます。</p>									

6 款 1 項 3 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
115	有害鳥獣対策事業	16,943		8,525			8,418	産業振興課	132 ~135
	(事業概要)	前年度事業費	14,440	増減		2,503			
<p>防護柵等の設置及び捕獲駆除等により、有害鳥獣による農作物への被害軽減を図ります。(主な事業費：有害鳥獣捕獲対策事業補助金2,309千円、イノシシ緊急特別対策事業補助金5,000千円、ながさき鳥獣被害防止総合対策事業補助金(ワイヤーメッシュ柵)2,725千円、同捕獲経費助成5,800千円 等)</p>									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
116	県茶業振興協議会負担金	1,714					1,714	産業振興課	134
	(事業概要)	前年度事業費	1,705	増減	9				
茶業に係る関係市町、関係農業協同組合、茶生産組合及び関係団体をもって構成する長崎県茶業振興協議会の運営活動費に係る負担金です。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
117	経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,383		2,383			0	産業振興課	134
	(事業概要)	前年度事業費	2,743	増減	△ 360				
地域水田農業ビジョンの点検・見直しや産地づくり計画についての検討及び東彼杵地域農業再生協議会との連携による経営所得安定対策の推進により、本町水田農業の振興を図ります。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
118	家畜診療所整備拡充補助金	1,540					1,540	産業振興課	134
	(事業概要)	前年度事業費	2,000	増減	△ 460				
長崎県農業共済組県央支所東彼事務所管内家畜診療所の東彼地区担当獣医師2名体制の維持に要する費用を助成し、畜産農家の経営安定と管内の肉用牛計画を推進します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
119	優良雌牛確保支援事業費補助金	1,000					1,000	産業振興課	135
	(事業概要)	前年度事業費	1,000	増減	0				
和牛の資質向上及び繁殖牛経営体制の維持・強化のため、優良な繁殖用雌子牛導入を自家保留または導入している和牛生産農家に補助金を交付します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
120	肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金	2,000					2,000	産業振興課	135
	(事業概要)	前年度事業費	2,000	増減	0				
肥育牛経営農家の負担軽減を目的として、「肉用牛肥育経営安定交付金制度」加入継続のため必要となる積立経費の一部を助成します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
121	牛舎等長寿命化推進事業費補助金	1,000				1,000	0	産業振興課	135
(事業概要)		前年度事業費	2,000		増減		△ 1,000		
本町の畜産農家が今後も規模拡大又は維持し、安定した経営を続けるため、建設時から相当年数が経過し環境悪化が懸念されている牛舎、畜舎等を長寿命化するための補修・改修に必要な材料・資材の購入費の一部を補助します。(補助対象経費の1/2、上限500千円)									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
122	東彼杵町園芸施設共済加入促進事業補助金	643					643	産業振興課	135
(事業概要)		前年度事業費	643		増減		0		
本町におけるアスパラ、イチゴなどの園芸施設については、突発的気象災害を受けた場合に資材価格高騰の影響もあり、自力復旧が困難な場合が多く、セーフティネットへの加入を強力に推進することで、経営の継続、ひいては農地の保全及び多面的機能の維持を図るため、保険料の1/2(上限10万円)を助成します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
123	東彼杵町施設園芸ハウス整備事業補助金	1,500				1,500	0	産業振興課	135
(事業概要)		前年度事業費	1,500		増減		0		
ハウスの長寿命化に要する経費の1/3以内を補助します。 対象経費 ハウス本体の補修又は補強、天窓、遮光ネット等 対象限度額 100万円/10a 又は1経営体あたり200万円いずれか低い方 補助率 1/3以内									

6 款 1 項 3 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
124	ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業補助金	16,586		12,742			3,844	産業振興課	135
(事業概要)		前年度事業費	0		増減		16,586		
「産業として成り立つ農林業経営」と「快適で住みやすく活力ある農山村」を構築するために、強い経営体の育成、高付加価値創出等による農業所得向上、農山村資源を活用した地域活性化に必要な施設・機械の導入に係る経費を補助します。(茶)防霜ファン、(水稻)乾燥機									

6 款 1 項 3 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
125	全国和牛能力共進会展品対策補助金	2,000					2,000	産業振興課	135
(事業概要)		前年度事業費	0		増減		2,000		
長崎和牛の知名度及び農家の所得向上に寄与することを目的として、上記共進会展品牛導入経費の一部を助成します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
126	新基本計画実装・農業構造 転換支援事業補助金 (茶)	56,050			56,000		50	産業振興課	135
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	56,050			
町内事業者が長崎県での新たな茶種「碾茶(抹茶の原料)」の導入計画と新規作物での農業経営の複合化と収入の安定化、更に、他業種との連携による新しいそのぎ茶の開発等を目的に活動されているが、この取組みの実現に際し、更なる碾茶の生産拡大と生産体制を整備するための碾茶処理加工施設増設工事・碾茶製造機械導入に対し、事業費の5%を助成します。									

6 款 1 項 3 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
127	東彼杵町牛舎暑熱対策 事業補助金	2,000	2,000				0	産業振興課	136
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	2,000			
近年の異常気象により、夏場の気温上昇が畜産業に大きな影響を与えており、現在の暑熱対策としては送風機の出力を上げるしかなく、それに伴い著しく動力光熱費の増加が見られるため、夏場(6~10月)の動力光熱費に対して助成を行います。									

6 款 1 項 4 目 12 節									
※事業費の記載は省略しています。									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
128	農村地域防災事業単価 更新業務委託料							建設課	136
(事業概要)		前年度事業費			増減				
防災重点農業用ため池において改修の必要のある7溜池のうち、第2期として鹿ノ丸溜池の改修を行う為、令和8年度の申請にあたり令和7年度に県営にて行われた調査計画事業の単価更新作業を行います。									

6 款 1 項 4 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
129	町農林振興事業補助金	4,765					4,765	建設課	137
(事業概要)		前年度事業費	5,263		増減	△ 498			
農地保全等のため、地元施工の農業用排水路・農道舗装工事等に補助金を交付します。									

6 款 1 項 4 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
130	農村地域防災減災事業 (東彼杵地区) 負担金	3,080			2,700		380	建設課	137
(事業概要)		前年度事業費	550		増減	2,530			
赤木、中池の2つの溜池について、県がため池整備を行います。 事業期間：令和7~12年									

6 款 1 項 4 目 節										
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
131	多面的機能支払交付金事業	30,397		22,536				7,861	産業振興課	136 ~137
	(事業概要)	前年度事業費		30,523	増減			△ 126		
農業用施設の補修や改修、遊休農地の適正管理等の実施により、農家の後継者不足による耕作放棄地の発生を防ぎます。 (主な事業費：多面的機能支払交付金29,833千円)										

6 款 1 項 7 目 節										
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
132	広域農道維持管理事業	8,934			7,300			1,634	建設課	139
	(事業概要)	前年度事業費			7,738	増減		1,196		
東彼杵グリーンロード通行者の安全確保のため、除草作業や消えかかっている区画線の再設置等を実施し適正に管理します。										

6 款 1 項 8 目 節										
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
133	中山間地域等直接支払事業	52,470		39,102				13,368	産業振興課	139 ~140
	(事業概要)	前年度事業費		51,425	増減			1,045		
中山間地域において農業生産活動を行う農業者に中山間と平地との生産条件格差の不利に対する助成を行い、耕作放棄地の解消や拡大防止、集落活動の活性化等を図ります。 (主な事業費：中山間地域等直接支払交付金52,004千円)										

6 款 2 項 1 目 12 節									※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
134	森林経営管理業務委託料								産業振興課	141
	(事業概要)	前年度事業費			増減					
森林経営管理法に基づく、意向調査・個別訪問・集積計画等に関する業務の東彼杵郡森林組合への委託並びに集積計画を樹立した森林の調査・設計等を行い森林整備を推進します。										

6 款 2 項 1 目 12 節									※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
135	新たな森林経営管理制度保育間伐事業委託料								産業振興課	141
	(事業概要)	前年度事業費			増減					
間伐が行われていない私有林・人工林で、森林経営管理法に基づき所有者と経営管理権の設定を行ったものについて保育間伐を行います。										

6 款 2 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
136	郡森林組合林業振興対策事業補助金	600					600	産業振興課	142
	(事業概要)	前年度事業費	600		増減	0			
森林整備事業に取り組むには、郡森林組合各作業班員への関係機関での研修、安全備品購入などにより安全面を強化していく必要があります、組合での諸事業に対して東彼三町で費用を負担します。									

6 款 2 項 3 目 14 節									※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
137	林道蕪線路肩改良工事							建設課	142	
	(事業概要)	前年度事業費			増減					
林道蕪線の危険個所の改良工事を行います。 施工延長L=30m										

6 款 2 項 3 目 14 節									※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
138	林道中岳・白土線舗装工事							建設課	142	
	(事業概要)	前年度事業費			増減					
林道を利用する一般車両及び間伐材等の搬出車両の通行の利便性を図ることを目的としてコンクリート舗装を行います。 施工延長L=171m										

6 款 3 項 1 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
139	次代を担う意欲あふれる漁業の担い手の確保・育成事業補助金	3,506		1,753			1,753	産業振興課	144
	(事業概要)	前年度事業費	0		増減	3,506			
漁業担い手確保のため、就業前研修時の生活費等に補助金を交付します。									

6 款 3 項 2 目 14 節									※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
140	応急工事							建設課	144	
	(事業概要)	前年度事業費			増減					
漁港において、緊急な修繕が必要な事案等発生した場合に工事を行います。										

6 款 3 項 3 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
141	跨線橋（新音琴橋）点検業務委託料							建設課	145
(事業概要)		前年度事業費	増減						
音琴地区臨港道路並びに跨線橋（新音琴橋）の点検を行います。									

7 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
142	地産エビ普及キャンペーン委託料							産業振興課	147
(事業概要)		前年度事業費	増減						
陸上養殖による地産エビの普及活動を行い、持続可能な水産業と新たな地域産業の創出を図ります。									

7 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
143	東彼杵町ビジネスプラン伴走支援業務委託料							産業振興課	147
(事業概要)		前年度事業費	増減						
意欲ある事業者への中長期的な支援を重視し、地域内産業の基盤強化と持続可能な経済の構築を目指します。専門家の伴走支援によって販路拡大や商品改良、事業改善を促進し、地域経済の活性化に資することを目的とします。									

7 款 1 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
144	東彼杵町陸上養殖プロジェクトアドバイザー業務委託料							産業振興課	147
(事業概要)		前年度事業費	増減						
専門のアドバイザーから、科学的知識やデータの提供を受け、成長産業である陸上養殖を推進します。									

7 款 1 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
145	陸上養殖施設設置工事							産業振興課	147
(事業概要)		前年度事業費	増減						
環境負荷の少ない閉鎖循環式陸上養殖（RAS）システムによる「バナメイエビ養殖拠点」を整備するものです。地域の遊休資産を再生させるとともに、持続可能な水産業と新たな地域産業の創出を図ります。									

7 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
146	商工振興補助金 (経営改善普及事業)	7,198					7,198	産業振興課	147
(事業概要)		前年度事業費	7,198		増減	0			
町内の商工事業者の経営改善普及のため、東彼商工会に補助金を交付します。									

7 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
147	商工振興補助金 (地域総合振興事業)	5,958				1,500	4,458	産業振興課	147
(事業概要)		前年度事業費	5,958		増減	0			
町内の商工事業者の地域振興事業のため、東彼商工会に補助金を交付します。 (そのぎ茶市事業・納涼花火大会事業・青年女性活動推進事業・特産品等パワーアップ事業・創業セミナー事業・健康診断支援事業)									

7 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
148	街路灯管理費補助金	4,864				4,864	0	産業振興課	147
(事業概要)		前年度事業費	4,852		増減	12			
町内の商店街街路灯管理費に補助金を交付するほか、ランニングコストの縮減を目的とした水銀灯からLEDへの切替経費に対する助成も行います。									

7 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
149	東彼杵町起業家等支援 補助金	5,000				5,000	0	産業振興課	148
(事業概要)		前年度事業費	7,000		増減	△ 2,000			
創業機運を高め、地域活性化を図るため、町内での創業希望者に対し補助金を交付します。 (創業関連経費として上限1,000千円を補助)									

7 款 1 項 3 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。						
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
150	「みんなで磨く！観光まち づくり」推進事業委託料							産業振興課	149
(事業概要)		前年度事業費			増減				
音声メディアによる地域資源の発掘・発信を行い、デジタルマップにてより魅力的に発信するコンテンツを開発し、地域音声プラットフォーム化を実現させます。これらに取り組むことは、地域住民の方々と共に運営を行い、番組企画から発信までの過程で地域理解を深め、人や地域とのつながりを創ることでシビックプライドの醸成が期待できるため、観光まちづくりによる地域創生に取り組みます。									

7 款 1 項 3 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
151	東そご特別町民&オフィシャルサポーター制度管理運用業委託料							産業振興課	149
(事業概要)		前年度事業費	増減						
「関係人口、交流人口の見える化と活性化」のため町外在住の東彼杵町に何らかの関わりのある人たちに対し、特別町民またはオフィシャルサポーターというアイデンティティを付与し、東彼杵町住民のように町との継続的な関係性を生み出し、発展させることで、町内産業の発展や事業者等の所得向上を図ります。									

7 款 1 項 3 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
152	NEXCO西日本との地域共創プロジェクト運営業務委託料							産業振興課	149
(事業概要)		前年度事業費	増減						
有人の高速道路PAで地域共創事業を行っている日本で唯一の自治体である東彼杵町において、町内で最も来訪者が多い大村湾PAを起点としたまちづくりを行い、町の知名度向上につなげるとともに福岡都市圏でのPRを行うことで誘客や関係人口の増を図ります。									

7 款 1 項 3 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
153	町観光協会補助金	8,600					8,600	産業振興課	149
(事業概要)		前年度事業費	増減		△ 7				
東彼杵町観光協会が実施する各種観光施策に対し、補助金を交付します。									

7 款 1 項 3 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
154	「みんなで磨き！観光まちづくり」推進事業補助金	7,010		3,505		3,505	0	産業振興課	150
(事業概要)		前年度事業費	増減		2,790				
既存の観光資源やアクティビティの掘り起こしを行うとともに、地域住民が主体的・自発的に関わる体制を整え、収益性ある観光振興と、住民やコミュニティが自身のアイデンティティ確認を両立する「コミュニティ・ツーリズム」のモデルケースづくりに取り組みます。									

7 款 1 項 4 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
155	道の駅管理事業	13,402		647		5,843	6,912	産業振興課	150 ~151
(事業概要)		前年度事業費	増減		△ 2,465				
町の主要観光施設である道の駅「彼杵の荘」を訪れる方々にとって、清潔で利用しやすい施設となるよう管理運営を行います。									

7 款 1 項 4 目 17 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
156	ふるさとの森林づくり事業備品 (観光案内所用机椅子)							産業振興課	151
(事業概要)		前年度事業費	増減						
観光案内所内において、滞在時間を長くしていただき、さらなる観光消費や販売増につなげるため、県産材を活用した机椅子を増設します。 ※この事業費は、道の駅管理事業の事業費に含んでいます。									

8 款 1 項 1 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
157	安全安心住まいづくり 支援事業	783	218	34			531	建設課	153
(事業概要)		前年度事業費	783		増減	0			
地震に対する住宅の安全性確保の促進のため、戸建木造住宅の所有者に対し、耐震診断（町から直接委託する）及び耐震改修工事費用の一部を補助します。 （安全安心まちづくり支援事業耐震診断委託料113千円、同補助金670千円）									

8 款 2 項 2 目 7 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
158	町道草払等管理謝礼	1,495					1,495	建設課	154
(事業概要)		前年度事業費	1,432		増減	63			
町内自治会がボランティアで実施している町道の除草作業・側溝清掃等の施工管理謝礼を支払います。									

8 款 2 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
159	伐採業務委託料							建設課	155
(事業概要)		前年度事業費	増減						
道路通行の安全のため、町道通行の支障となる障り木を計画的に除去します。									

8 款 2 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
160	橋梁点検業務委託料							建設課	155
(事業概要)		前年度事業費	増減						
平成26年から30年までの橋梁定期点検(1巡目)、令和元年度から5年度までの橋梁定期点検(2巡目)が終了し、結果、本町所管橋梁152橋の内、対応が必要な橋梁13橋が存在し、現在補修工事を実施しており、本年度は令和6年度から開始している3巡目の定期点検を引き続き実施し、地域道路網の安全性の確保に努めます。									

8 款 2 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
161	改良工事							建設課	155
(事業概要)		前年度事業費	増減		町道の路肩や側溝整備など、地区からの要望がある箇所の改良工事等を行います。				

8 款 2 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
162	舗装補修工事							建設課	155
(事業概要)		前年度事業費	増減		町道の舗装や路肩補修等、地区からの要望がある箇所の補修修繕等を行います。				

8 款 2 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
163	応急工事							建設課	155
(事業概要)		前年度事業費	増減		道路の陥没や路肩崩壊、法面からの土砂流出等により通行に支障が生じた場合に復旧工事を実施します。				

8 款 2 項 2 目 15 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)							
			国	県	地方債	その他	一般財源			
164	生コン等	8,423					8,423	建設課	155	
(事業概要)		前年度事業費	10,783	増減		△ 2,360			地元住民が実施する公共土木施設（町道・里道等）の比較的軽微な保全・改修工事に必要な原材料を支給します。	

8 款 2 項 2 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)							
			国	県	地方債	その他	一般財源			
165	県道改良事業負担金	4,388					4,388	建設課	155	
(事業概要)		前年度事業費	4,388	増減		0			県道の安全通行の確保のため、県営事業として実施される県道千綿溪線道路改良工事費の一部を負担します。	

8 款 2 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
166	中尾本線道路改良事業	20,556	10,725		8,700		1,131	建設課	156 ~157
(事業概要)		前年度事業費	11,616		増減	8,940			
2車線道路に拡幅改良し、交通の円滑化を図る事業であり、令和8年度は橋梁詳細設計や用地交渉等を行います。									

8 款 2 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
167	大野原高原線道路改良事業	66,753	23,979		19,400		23,374	建設課	156 ~157
(事業概要)		前年度事業費	77,161		増減	△ 10,408			
本町の丘陵地域の中心部を横断する広域農道と上彼杵地区や佐賀県嬉野市とのアクセス時間を改善するための事業であり、令和8年度は工事及び墓地移転交渉等を行います。									

8 款 3 項 1 目 12 節									※事業費の記載は省略しています。
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
168	浚渫測量設計委託料							建設課	158
(事業概要)		前年度事業費			増減				
河川断面を阻害した危険箇所の浸水被害の防止等を図る浚渫工事を行うための測量設計を委託します。 小川川測量設計 L=350m									

8 款 3 項 1 目 14 節									※事業費の記載は省略しています。
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
169	浚渫推進工事							建設課	158
(事業概要)		前年度事業費			増減				
河川断面を阻害した危険箇所の浚渫を行い浸水被害の防止等を図るため浚渫工事を行います。 明時川 施工延長L=87m									

8 款 3 項 1 目 14 節									※事業費の記載は省略しています。
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
170	護岸工事							建設課	158
(事業概要)		前年度事業費			増減				
令和6年度繰越予算で実施した河川浚渫において、護岸の一部の崩壊が判明したため、護岸工事を行います。 口木田川 施工延長L=25m									

8 款 3 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
171	西才貫田川改修工事設計業務委託料							建設課	159
(事業概要)		前年度事業費	増減						
里郷才貫田地区の普通河川の土砂流出により、国道接続部の集水樹に土砂が堆積し、国道34号線に越水した排水が流れ込んでいる状況であるため、河川整備を行います。									

8 款 3 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
172	河川改修工事							建設課	159
(事業概要)		前年度事業費	増減						
近年の度重なる豪雨により被災している山田川において、河川周辺に家屋が隣接する下流側の護岸整備及び河川法線の変更、護岸が未整備区間の改修を行います。本年度は計画区間下流側の護岸改良工事L=35mを実施します。									

8 款 4 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
173	彼杵港緑地帯剪定等委託料							建設課	160
(事業概要)		前年度事業費	増減						
長崎県から受託している彼杵港（県所有）港湾施設の管理について、適切に維持管理を行うために緑地帯剪定等を行います。									

8 款 4 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
174	シーサイド公園除草作業委託料							建設課	160
(事業概要)		前年度事業費	増減						
長崎県から受託している彼杵港（県所有）港湾施設の管理について、適切に維持管理を行うために、公園内フィールドの除草作業を委託します。									

8 款 4 項 1 目 18 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
175	彼杵港社会資本整備総合交付金事業負担金	8,500			8,500		0	建設課	161
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	8,500			
県営彼杵港の健全な維持管理に基づく改修工事等を行う必要があり、県主体の事業に対して負担金を拠出します。									

8 款 4 項 1 目 18 節										
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
176	県単独改修事業負担金	11,250			11,200			50	建設課	161
(事業概要)		前年度事業費	1,125		増減	10,125				
夜間においても陸上競技が可能となるようシーサイド公園トラック内に照明灯増設もしくはLEDライトへの交換等を行う事業に負担金を拠出します。										

8 款 4 項 1 目 18 節										
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
177	口木田海岸緊急自然災害 防止対策事業負担金	684			600			84	建設課	161
(事業概要)		前年度事業費	342		増減	342				
長崎県が管理する口木田海岸については、台風等による波浪の影響により石積が部分的に欠落しており、護岸が崩壊すると通行に支障をきたすため、護岸の改良を行い背後の安全性を確保する必要があり、県主体の事業（口木田海岸護岸改良）に対して負担金を拠出します。										

8 款 6 項 1 目 14 節									※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
178	町営住宅解体工事								建設課	165
(事業概要)		前年度事業費			増減					
千綿団地の平屋1件の解体を行います。										

8 款 6 項 1 目 14 節									※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
179	新白井川団地防草対策 工事								建設課	165
(事業概要)		前年度事業費			増減					
入居者の管理にて年数回、除草作業を実施されている状況ですが、近年の気温上昇により雑草の成長が早く 入居者の負担が顕著であるため、負担軽減のために防草工事を行います。 防草コンクリート A=約360m ²										

8 款 6 項 1 目 14 節									※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
180	白井川団地防草工事								建設課	165
(事業概要)		前年度事業費			増減					
法面部分について、住民による除草は危険であるため、法面の防草工事を行います。 防草コンクリート A=約120m ²										

8 款 7 項 1 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
181	大野原演習場周辺整備 基金活用事業補助金	1,500				1,500		税財政課	166
	(事業概要)	前年度事業費	1,500		増減	0			
大野原演習場周辺の自然保護・景観保全、周辺地区住民のスポーツ・保健・文化活動等生活文化水準の向上と快適な生活環境の形成等に寄与することを目的に、大野原演習場周辺の地区等が実施する事業に対して補助金を支出します。									

8 款 8 項 1 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
182	深澤道路改良事業	36,904			30,000		6,904	建設課	167
	(事業概要)	前年度事業費	41,588		増減	△ 4,684			
辺地地区住民の交通不便による難渋解消対策として、町道中岳幹線の拡幅により道路機能の向上を行い、地区住民の生活基盤の改善を図ります。									

9 款 1 項 1 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
183	常備消防設置事業	143,570					143,570	総務課	168
	(事業概要)	前年度事業費	136,312		増減	7,258			
火災等から町民の生命と財産を守るため、常備消防設置事業を佐世保市に委託します。									

9 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
184	非常備消防設置事業	45,463				1,020	44,443	総務課	168 ~170
	(事業概要)	前年度事業費	46,391		増減	△ 928			
火災等から町民の生命と財産を守るため、非常備消防を設置します。									

9 款 1 項 2 目 18 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
185	消防団員準中型免許取得補助金	500					500	総務課	170
	(事業概要)	前年度事業費	0		増減	500			
第3分団の車両について、平成19年6月以降に普通運転免許を取得したものは、運転可能なサイズの制限により運転ができないため、準中型運転免許取得の助成を行います。 ※この事業費は非常備消防設置事業の事業費に含んでいます。									

9 款 1 項 3 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
186	消防施設整備事業	58,765	1,584		52,400		4,781	総務課	170
(事業概要)		前年度事業費	45,537		増減	13,228			
火災等から町民の生命と財産を守るため、事前に消防施設及び設備を整備します。									

9 款 1 項 3 目 14 節									※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
187	消防第1分団詰所新築工事							総務課	170	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
建築から35年が経過し、老朽化が著しい消防第1分団詰所の新築工事を行います。 ※この事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。										

9 款 1 項 3 目 17 節									※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
188	小型動力ポンプ							総務課	170	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
消防第1分団及び第6分団の小型動力ポンプは、度重なる状態不良により、有事の際に稼働しない状態が想定されるため、小型動力ポンプ2台を更新します。 ※この事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。										

9 款 1 項 3 目 17 節									※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
189	消防司令車							総務課	170	
(事業概要)		前年度事業費			増減					
購入から20年が経過し、エンジン始動不良やエアコンの異常音の発生等の不具合、複数の劣化症状が確認されているため、新たな車両を購入し、現在の消防司令車を更新します。 ※この事業費は消防施設整備事業の事業費に含んでいます。										

9 款 1 項 5 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
190	災害(防災)対策事業	34,621	7,000			10	27,611	総務課	170 ~172
(事業概要)		前年度事業費	21,624		増減	12,997			
災害から町民の生命と財産を守るため、種々の対策を行います。									

9 款 1 項 5 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
191	防災情報提供システム 運用事業	10,063					10,063	総務課	171 ~172
	(事業概要)	前年度事業費	9,749		増減	314			
災害から町民の生命と財産を守るための防災情報伝達手段である防災情報提供システム（インフォカナル等）の運用を行います。（防災情報提供システム回線料、戸別受信機通信料、戸別受信機SIM設定手数料、防災情報提供システム保守業務委託料、インフォカナルサービス利用料）									

9 款 1 項 5 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
192	移動系防災行政無線運 用事業	3,491					3,491	総務課	171 ~172
	(事業概要)	前年度事業費	3,479		増減	12			
防災行政無線を役場各所、消防団詰所や各消防車、町公用車に設置し、横断的に防災情報や災害情報の共有を行い、防災情報伝達制御システムとも連動し、一括して防災情報を配信します。（移動系防災行政無線通信料、移動系防災行政無線機器保守業務委託料、移動系防災行政無線電波利用料）									

9 款 1 項 5 目 12 節							※事業費の記載は省略しています。			
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
193	防災ハザードマップ更 新業務委託料							総務課	171	
	(事業概要)	前年度事業費			増減					
地域を主体とした自助及び共助の推進をはかるため、危険区域等を統括したマルチハザードマップを作成し、住民配布を行います。 ※この事業費は災害（防災）対策事業の事業費に含んでいます。										

9 款 1 項 5 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
194	がけ地災害対策費補助 金	2,000					2,000	総務課	172
	(事業概要)	前年度事業費	2,000		増減	0			
地震、台風、集中豪雨等による災害の防止を図り、町民の安全な住環境の確保に資するため、がけ地の崩壊対策工事を行うものに対し、工事に必要な経費の一部を補助します。 （補助金の額は当該工事費の3分の1、上限200万円） ※この事業費は災害（防災）対策事業の事業費に含んでいます。									

10 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
195	外国語指導助手設置事 業	13,275					13,275	教育委員会	173 ~176
	(事業概要)	前年度事業費	14,909		増減	△ 1,634			
英語力向上及び異文化交流を通じ国際感覚を持った児童生徒の育成のため、町立小・中学校に外国語指導助手3名を配置します（報酬・社会保険料・費用弁償など）。									

10 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
196	コミュニティスクール 推進事業	682				682	0	教育委員会	174 ~175
(事業概要)		前年度事業費	722		増減		△ 40		
「地域とともにある学校づくり」を進める法律に基づき、学校・保護者・地域住民が知恵を出し合い学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支える仕組みを推進します。									

10 款 1 項 2 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
197	未来へつなぐ「確かな一歩」推 進事業 (不登校対策)	766		383		383	0	教育委員会	174 ~176
(事業概要)		前年度事業費	1,000		増減		△ 234		
不登校児童生徒が文化・スポーツ等の体験を通して、人や社会とつながるよさを実感し、学校に再び登校するという結果のみを目標にするのではなく、将来の社会的自立に向かう取り組みを実施します。									

10 款 1 項 2 目 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
198	学校ネットワークゼロ トラスト化事業	2,169	1,140				1,029	教育委員会	176
(事業概要)		前年度事業費	0		増減		2,169		
教育DXや働き方改革のため、強固なセキュリティで守られたゼロトラストネットワークを用いて校務系・学習系ネットワークを統合し、従来の閉域型のネットワークをフルクラウド化します。(校務用ICT機器更新業務委託料(ゼロトラスト)、通信ネットワーク速度改善業務委託料、校務用ICT機器リース料(ゼロトラスト)、校務支援システム使用料) ※10-2-1小学校学校管理費にも計上(25,907千円)、10-3-1中学校学校管理費にも計上(12,891千円)									

10 款 1 項 2 目 18 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
199	東彼杵町小中学校入学 祝金	5,540				5,540	0	教育委員会	176
(事業概要)		前年度事業費	5,990		増減		△ 450		
東彼杵町の次代を担う児童又は生徒の入学の節目を祝福し、養育者をねぎらうとともに、子育て家庭等の経済的負担の軽減を図るため、入学祝金を交付します。(対象児1人につき小学校3万円、中学校7万円)									

10 款 2 項 1 目 節								※事業費の記載は省略しています。	
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
200	小学校スクールバス運 行事業							教育委員会	178 ~183
(事業概要)		前年度事業費			増減				
小学校児童の通学の便を確保します。 (スクールバス運行业務委託料、車検など)									

10 款 2 項 1 目 10 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
201	施設修繕費	1,443				1,443	0	教育委員会	179
(事業概要)		前年度事業費	1,444		増減	△ 1			
彼杵小・千綿小で各種施設修繕を行います。									

10 款 2 項 1 目 節									
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
202	アカデミックプラン活用事業	1,084					1,084	教育委員会	181 ~182
(事業概要)		前年度事業費	0		増減	1,084			
更新するプリンターについてアカデミックプランの複合機を導入します。これにより、定額で規定枚数までカラー/モノクロ印刷を制限なく利用可能となるため、カラー印刷を気兼ねなくでき、教材等の視認性が上がり、教育効果の向上が見込めます。(複合機保守業務委託料(アカデミックプラン)、複合機リース料(アカデミックプラン)) ※10-3-1中学校学校管理費にも計上(542千円)									

10 款 2 項 1 目 12 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
203	オンライン英会話業務委託料							教育委員会	181
(事業概要)		前年度事業費			増減				
GIGA端末で児童生徒と海外の外国人講師をオンラインでつなぎ、マンツーマンまたはグループで英会話を行います。児童生徒の発話を促し、実用的なコミュニケーション能力の育成、主体的・対話的な深い学びの実現、グローバル化への対応等、児童の英語力の向上を図ります。 ※10-3-1中学校学校管理費にも計上									

10 款 2 項 1 目 14 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
204	千綿小学校階段棟内部塗装工事							教育委員会	182
(事業概要)		前年度事業費			増減				
千綿小学校の階段棟において、壁及び天井が劣化により、塗装が剥がれており、壁にクラックが入っている箇所もあるため、補修と併せて、階段棟の内部塗装工事を行います。									

10 款 2 項 1 目 14 節								※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
205	千綿小学校体育館天井梁塗装工事							教育委員会	182
(事業概要)		前年度事業費			増減				
千綿小学校体育館天井の梁から塗装部の剥がれや錆が落下してきているため、梁部の全面塗装を行います。									

10 款 2 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
206	彼杵小学校ひかり電話 導入工事							教育委員会	182
(事業概要)		前年度事業費	増減						
彼杵小学校の電話機で、通話中に勝手に切れる、相手に声が聞こえない等の不具合が生じています。また令和10年までに現行のINS回線から光電話回線に変更する必要があるため、電話機交換とあわせて光電話工事を行います。									

10 款 2 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
207	体育館床補修工事							教育委員会	182
(事業概要)		前年度事業費	増減						
小学校の体育館において、床及びラインが劣化しているため、体育館床補修工事を行います。									

10 款 2 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
208	体育館吊り型バスケット ゴール撤去工事							教育委員会	182
(事業概要)		前年度事業費	増減						
耐震化未実施のバスケットゴールに関し、現状は彼杵小学校及び千綿小学校ともに吊下げ型のバスケットゴールを使用しておらず、今後も使用する予定がないため、吊下げ型のバスケットゴールの撤去工事を行います。									

10 款 2 項 2 目 19 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
209	要保護・準要保護児童 就学援助費	1,773	13				1,760	教育委員会	183
(事業概要)		前年度事業費	1,033		増減	740			
要保護児童及び準要保護児童の就学援助のため、学用品等に係る費用を扶助します。									

10 款 2 項 2 目 19 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
210	特別支援教育就学援助 費	895	366				529	教育委員会	183
(事業概要)		前年度事業費	426		増減	469			
特別支援学級児童の就学援助のため、学用品等に係る費用を扶助します。									

10 款 3 項 1 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
211	中学校スクールバス運 行事業							教育委員会	184 ~188
(事業概要)		前年度事業費			増減				
中学校生徒の通学の便を確保します。 (スクールバス運行業務委託料、車検など)									

10 款 3 項 1 目 10 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
212	施設修繕費	1,145				1,145	0	教育委員会	185
(事業概要)		前年度事業費		1,463	増減		△ 318		
東彼杵中学校で各種施設修繕を行います。									

10 款 3 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
213	校舎内部改修工事実施 設計業務委託料							教育委員会	186
(事業概要)		前年度事業費			増減				
東彼杵中学校内部改修工事の設計に関し、令和7年度から県の積算基準が変更されたこと、また近年の物価上昇により単価及び工法等の見直しも必要となるため、設計修正を行います。									

10 款 3 項 1 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
214	体育館吊り型バスケット ゴール耐震改修工事							教育委員会	187
(事業概要)		前年度事業費			増減				
耐震化未実施のバスケットゴールに関し、耐震化（落下防止対策）のため改修工事を行います。									

10 款 3 項 2 目 19 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
215	要保護・準要保護生徒 就学援助費	1,703	32				1,671	教育委員会	188
(事業概要)		前年度事業費		1,317	増減		386		
要保護生徒及び準要保護生徒の就学援助のため、学用品等に係る費用を扶助します。									

10 款 3 項 2 目 19 節										
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
216	特別支援教育就学援助費	558	285					273	教育委員会	188
	(事業概要)	前年度事業費	407		増減	151			特別支援学級生徒の就学援助のため、学用品等に係る費用を扶助します。	

10 款 5 項 1 目 節										
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
217	地域子ども教室推進事業	1,018		138				880	教育委員会	190 ~191
	(事業概要)	前年度事業費	1,008		増減	10			共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、イキイキ子ども教室及び放課後子ども教室を設置します。(放課後子ども教室推進事業謝礼、地域コーディネーター謝金)	

10 款 5 項 1 目 節										
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
218	地域未来塾推進事業	1,865		1,242				623	教育委員会	190 ~191
	(事業概要)	前年度事業費	1,799		増減	66			家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない中学生生徒を対象に、大学生や教員OB等の地域住民の協力を得て、放課後等の学習支援教室を設置します。(地域未来塾学習支援員謝金、地域コーディネーター謝金、消耗品)	

10 款 5 項 1 目 18 節										
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
219	スポーツ大会等参加助成金	700				700		0	教育委員会	192
	(事業概要)	前年度事業費	700		増減	0			町内の個人または団体に対して九州大会以上のスポーツ大会への参加費用を補助します。(地方予選を勝ち抜き、又は選抜されて出場した競技に限る)。	

10 款 5 項 2 目 節									※事業費の記載は省略しています。	
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)	
			国	県	地方債	その他	一般財源			
220	オンライン公共施設予約システム導入事業	3,977			2,300			1,677	教育委員会	194
	(事業概要)	前年度事業費	0		増減	3,977			公共施設の利用促進をはかるため、オンライン公共施設予約システムの導入を進めます。	

10 款 5 項 2 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
221	施設予約システムサーバー移設業務委託料							教育委員会	194
(事業概要)		前年度事業費	増減						
役場本庁に設置されている施設予約システムをコスト削減のため教育委員会事務所へ移設します。									

10 款 5 項 2 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
222	非常灯交換工事							教育委員会	194
(事業概要)		前年度事業費	増減						
総合会館全館で68個の非常灯が不点灯となっており、停電や災害時に安全に避難経路を確保するために施設管理上、早急な改善が必要なため交換工事を実施します。									

10 款 5 項 4 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
223	芸術文化公演事業委託料							教育委員会	196
(事業概要)		前年度事業費	増減						
文化芸術鑑賞の機会を提供することにより、町民の文化芸術活動への意識向上を促します。									

10 款 5 項 4 目 14 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
224	総合会館外壁等改修工事							教育委員会	196
(事業概要)		前年度事業費	増減						
総合会館文化ホールの施設長寿命化を図るため、外壁及び屋根を中心とした大規模改修工事を行います。									

10 款 6 項 1 目 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
225	スポーツフェスタ2026事業	3,347				3,118	229	教育委員会	200 ~201
(事業概要)		前年度事業費	2,286		増減	1,061			
多くの方が参加でき老若男女が誰でも楽しめるようなスポーツイベントを開催します。(スポーツフェスタ賞品代、スポーツフェスタスタッフ謝金等、費用弁償、消耗品費、食糧費、印刷製本費、スポーツフェスタ各種業務委託料、スポーツフェスタ各種リース料)									

10 款 6 項 1 目 12 節			※事業費の記載は省略しています。					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)						
			国	県	地方債	その他	一般財源		
226	スポーツ能力測定委託料							教育委員会	200
(事業概要)		前年度事業費	増減						
小学生の運動能力を測定し、それぞれの測定結果により強化ポイントや簡単なトレーニングアドバイス及び各自の特徴を活かせるスポーツ等を紹介する事により、小学生のスポーツへ取り組む意欲の向上を図ります。									

10 款 6 項 1 目 18 節			財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	国	県	地方債	その他	一般財源		
			227	郡スポーツ協会補助金	670				
(事業概要)		前年度事業費	670		増減	0			
スポーツ振興を図るため、東彼杵郡スポーツ協会の活動運営に係る活動経費の一部に対して補助金を交付します。									

10 款 6 項 1 目 18 節			財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	国	県	地方債	その他	一般財源		
			228	町スポーツ協会補助金	600				
(事業概要)		前年度事業費	600		増減	0			
スポーツ振興を図るため、東彼杵町スポーツ協会の活動運営に係る活動経費の一部に対して補助金を交付します。									

10 款 6 項 1 目 18 節			財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	国	県	地方債	その他	一般財源		
			229	東彼杵中スポーツ振興会補助金	808				
(事業概要)		前年度事業費	808		増減	0			
東彼杵中学校スポーツ部の活動育成のため、活動経費の一部に補助金を交付します。									

10 款 6 項 1 目 18 節			財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
継続	事業名等	事業費 (千円)	国	県	地方債	その他	一般財源		
			230	総合型スポーツクラブ活動補助金	5,216				
(事業概要)		前年度事業費	2,569		増減	2,647			
多世代でのスポーツ振興及び健康づくり活動の基盤を担う総合型スポーツクラブの運営充実を図るため、活動経費の一部に補助金を交付します。 また中学校部活動の地域展開に向けた移行先の受け皿として、部活動地域指導者の確保及び派遣等に係る活動経費として補助金を交付します。									

10 款 7 項 1 目 節									
継続	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
231	給食食材費	33,972				33,744	228	教育委員会	204 ~205
	(事業概要)	前年度事業費	31,125		増減	2,847			
<p>学校給食法により学校給食の実施が義務教育の一環として位置づけられており、児童生徒の心身の健全な発育に必要な栄養バランスの良い食事を提供することが基本です。引き続き、児童生徒の給食費無償化の継続や、地産地消の推進への財源投入をはじめ安心安全な給食の提供を推進します。</p>									

10 款 7 項 1 目 17 節									※事業費の記載は省略しています。
新規	事業名等	事業費 (千円)	財源内訳 (千円)					担当課	予算書 (P)
			国	県	地方債	その他	一般財源		
232	真空冷却機							教育委員会	206
	(事業概要)	前年度事業費			増減				
<p>給食センター和え物調理の必需機器である真空冷却機現有機は、購入後22年が経過しており、経年劣化による不具合が多発しています。安心安全な調理を行うために更新を行います。</p>									